



# バルト三国における ドイツ・中国・韓国企業の投資動向

**GERMAN, CHINESE & KOREAN INVESTMENTS IN THE BALTIC REGION**

2022年3月発行

Report by Liisi Karindi,  
Knowledge Networks East-West (KNEW) OÜ



**EU-Japan Centre**  
for Industrial Cooperation

一般財団法人  
日欧産業協力センター



---

The information contained in this report reflects the views of the author, and not necessarily the views of the EU-Japan Centre for Industrial Cooperation. The EU-Japan Centre for Industrial Cooperation believes that the information is correct and accurate as of the date of publication but declines any responsibility for it or its use. This report is not intended to provide legal or other advice. You use the information provided in this document at your discretion and responsibility.

Reproduction is authorised for non-commercial purposes, provided that the EU-Japan Centre for Industrial Cooperation is acknowledged as the source.

Edited by: Simon C. Gray, EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, 52 rue Marie de Bourgogne, 1000 Brussels, [office@eu-japan.eu](mailto:office@eu-japan.eu)

© 2022 EU-Japan Centre for Industrial Cooperation

<https://www.eu-japan.eu/library>

# TABLE OF CONTENTS

はじめに.....	5
<b>第1部:ドイツによるバルト地域への投資</b> .....	<b>6</b>
投資に関する公式データ.....	6
二国間協力と国家的な投資促進.....	12
投資事例 (Case Studies／英文のみ).....	14
<i>Schwenk's Baltic-Nordic expansion</i> .....	14
<i>Continental's plant in Kaunas FEZ</i> .....	15
ドイツによるバルト地域への投資に関する見通し.....	16
<b>第2部:中国によるバルト地域への投資</b> .....	<b>17</b>
投資に関する公式データ.....	17
二国間協力と国家的な投資促進.....	22
投資事例 (Case studies).....	23
<i>Hangxin's expansion with Magnetic MRO</i> .....	23
<i>MGI's "win-win" investment in Latvia</i> .....	24
中国によるバルト地域への投資に関する見通し.....	26
<b>第3部:韓国によるバルト地域への投資</b> .....	<b>27</b>
投資に関する公式データ.....	27
二国間協力と国家的な投資促進.....	29
投資事例 (Case studies).....	31
<i>Samsung's quest for innovation in the Baltics</i> .....	31
韓国によるバルト地域への投資に関する見通し.....	32
<b>結び</b> .....	<b>33</b>
<b>ANNEX</b> .....	<b>34</b>
<i>TABLE 1: Investment and business promotion ecosystem of the Baltic States</i> .....	34
<i>CHART 1: EU 27 FDI in the Baltic Region</i> .....	35
<i>TABLE 2: German investments in the Baltic Region</i> .....	36
<i>TABLE 3: German affiliates / German controlled enterprises in the Baltic Region</i> .....	37
<i>CHART 2: Asian FDI in the Baltic Region</i> .....	40
<i>CHART 3: Hong Kong FDI stocks</i> .....	40
<i>TABLE 4: Chinese, Hong Kong and Korean investments in Estonia</i> .....	41
<i>TABLE 5: Chinese, Hong Kong and Korean investments in Latvia</i> .....	42
<i>TABLE 6: Chinese, Hong Kong and Korean investments in Lithuania</i> .....	43
<i>TABLE 7: Chinese affiliates / Chinese controlled enterprises in the Baltic Region</i> .....	44
<i>TABLE 8: Hong Kong affiliates / Hong Kong controlled enterprises in the Baltic Region</i> .....	47
<i>TABLE 9: South Korean affiliates / South Korean controlled enterprises in the Baltic Region</i> .....	49

## はじめに

歴史を通して海洋は貿易や探検のための交通路となり、そこを文化・商業交流のために人々と物資が行き交ってきた。また水路が人間の定住を促し、その場所での繁栄を可能にした。これらの場所が、多様な背景を持つ初期の投資家たちが定住しつつ事業を行う地となった。

バルト海沿岸地域はそうした場所の一つである。地理的にはヨーロッパ北部・東部・西部をつなぎ、欧州大陸における最も重要な玄関口の一つになっている。歴史的には同地域の戦略的及び商業的重要性がハンザ同盟の設立において明らかになった。商人と市場都市の強力な連合であるハンザ同盟は、独自の法律と特権のみならず、軍事・政治力も備えていた。

本報告書では、バルト地域 (Baltic Region) またはバルト三国 (Baltics) という用語でエストニア、ラトビア、リトアニアの三国を指す。以下の分析で明らかになるが、この現代の三国は同地域の地理的及び歴史的アイデンティティーによって色濃く特徴づけられている。とはいえ各国は固有の特色を示し、どの国も他国とは異なっている。このため三国の一般論を述べようとする場合には注意が必要である。

本報告書では具体的に3つの投資国、ドイツ、中国、韓国を取り上げる。

ドイツの場合、分析対象グループは英国離脱 (ブレグジット) 後の欧州連合 (EU) 諸国 (EU27 カ国) になっている。しかし英国 (UK) と米国 (USA) はドイツにとってもバルト地域にとっても重要な同盟国であるため、比較の際には両国の統計も含めている。同じことがロシアにも当てはまり、国家安全保障上の問題により EU から制裁を受け、バルト三国が退けているものの、同地域で主要な役割を果たす国であることに変わりはない。

中国はバルト地域ではいわば新参であり、世界的な政治情勢のせいで腰を据えるのに課題を抱えている。だが進展が不安定なのは地政学的要因ばかりが原因ではなく、ある種の供給と需要の不一致も存在している。中国については、香港が中国による海外投資の源となることが頻繁にあるため、香港のデータを概要に含めている。分析対象グループは世界または国家的観点から見たその他のアジア主要国になっている。

バルト三国への韓国による投資の分析にはさらに別の問題が存在する。中国にもまして韓国がバルト地域において新しい存在であるからだ。このため、調査できる資料がほとんどないかゼロに等しく、当然ながら一般論を導くための基盤がない。統計については、報告者数が少ないため、データの守秘義務が問題となる。加えて、防衛・安全保障を重視する性質がバルト・韓国関係にはあるため、一部の情報は一般に公開されない可能性がある。分析対象グループについては中国の場合と同様だが、全体的に各国または各ケースを取り上げるアプローチになっている。

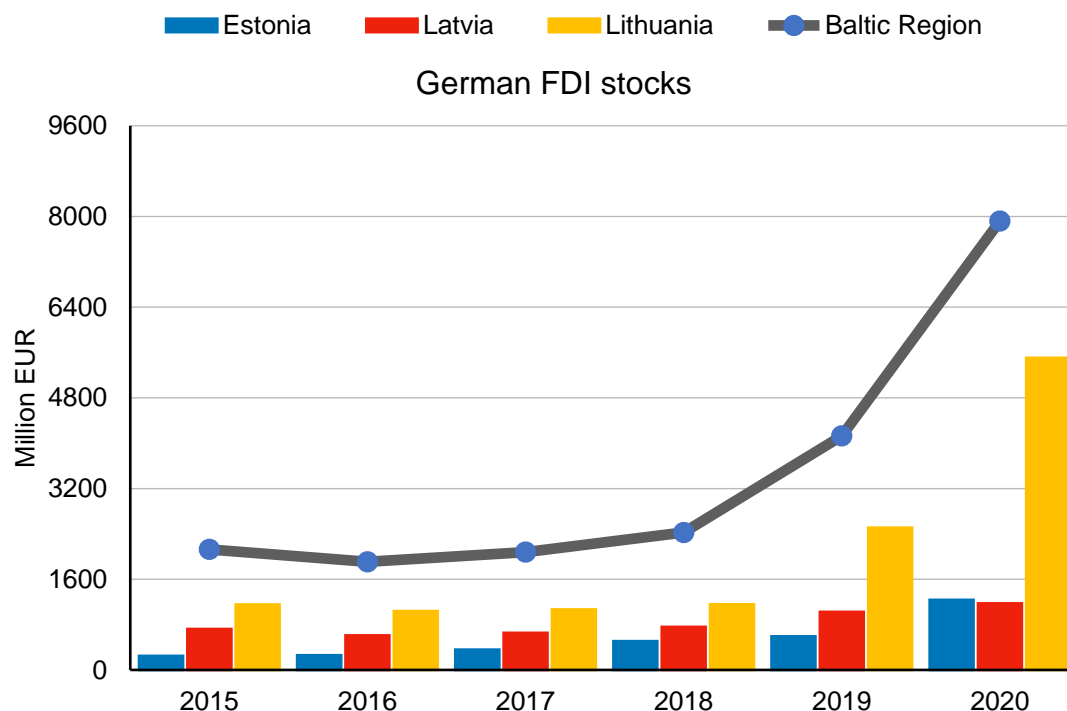
本報告書では投資の統計分析に加えて、投資国ごとに最新の二国間協力及び投資促進活動の概要、関連するケーススタディ、投資の見通しも提示している。本報告書は、インターネットによる調査結果、利害関係者への文書または口頭でのインタビュー、同分野における著者の個人的な専門知識及び体験に基づいている。

本報告書が、対象3カ国による投資についての的確な知見を提供するだけでなく、バルト諸国がもたらすチャンスを他の事業が深く検討することを促すきっかけになれば幸いである。

# 第1部:ドイツによるバルト地域への投資

## 投資に関する公式データ

近年、ドイツによるバルト地域への投資が急増している。バルト三国の中で、リトアニアが最も多くの投資額を受けており、2018年には12億ユーロだった投資総額が2019年には25億ユーロに跳ね上がり、2020年

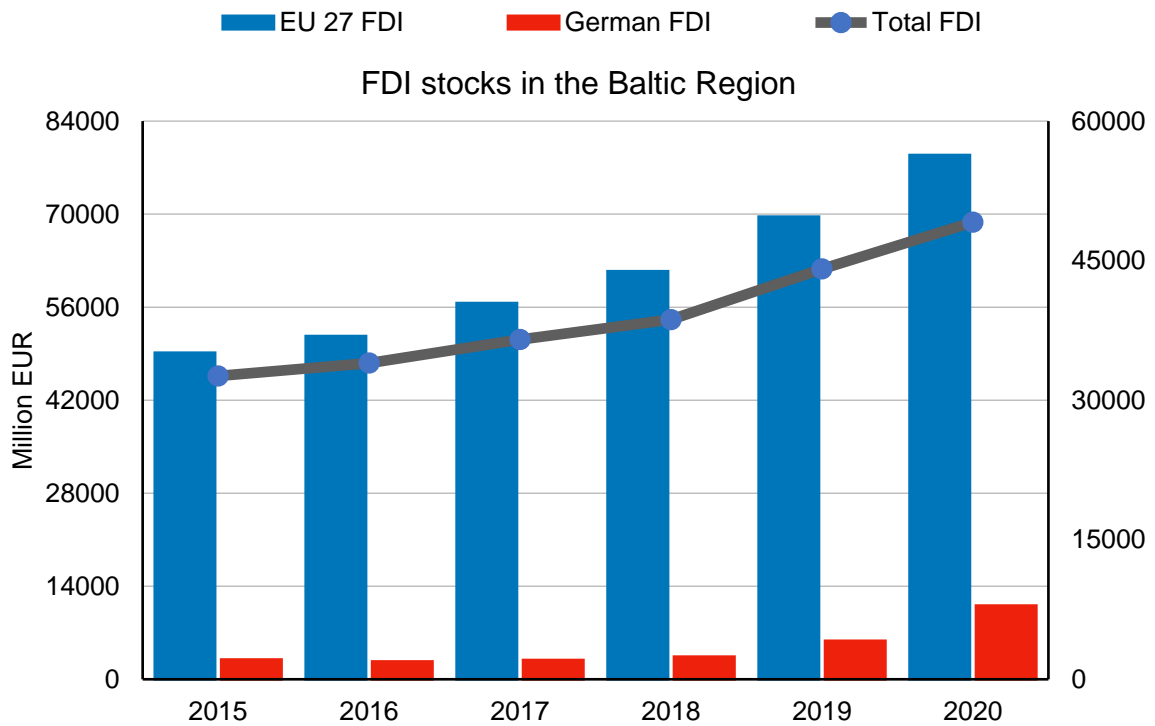


Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania; calculations by the author

には55億ユーロに達した<sup>1</sup>。ラトビアへの投資はここ数年着実に伸びており、2020年にはドイツから12億ユーロを獲得している<sup>2</sup>。エストニアのそれまで緩やかだった伸びは2020年には加速し、投資ストック（残高）が2019年の5億9,300万ユーロから2020年には12億ユーロへと急増した<sup>3</sup>。

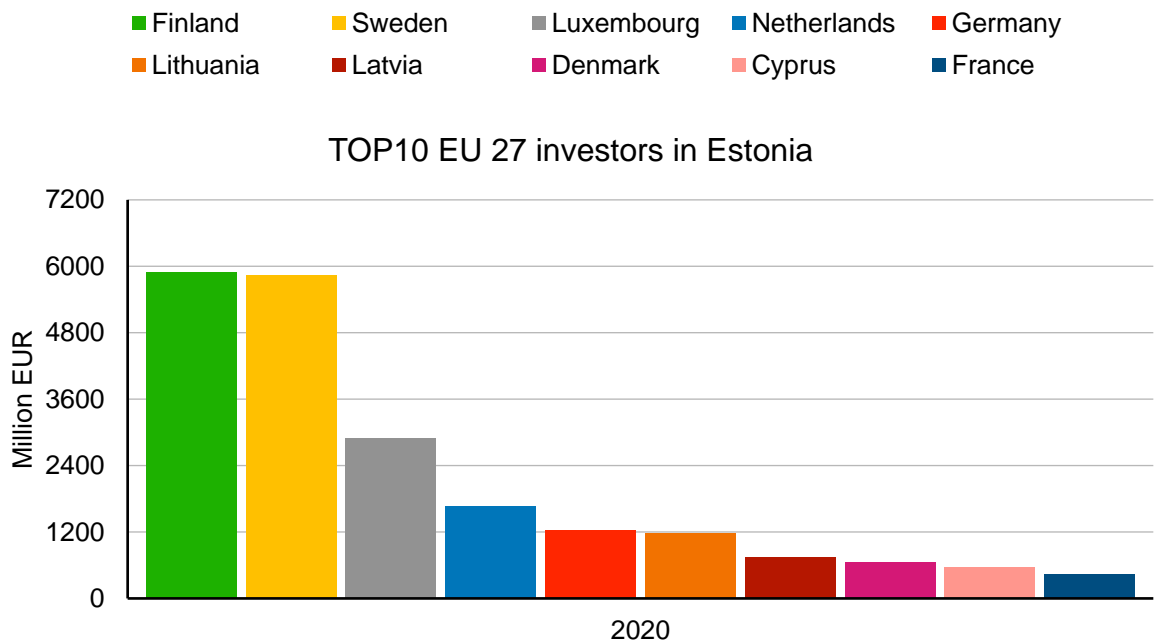
エストニアの統計におけるこの突然の急伸とそれに続く減少（2021年第1四半期：16億ユーロ、第2四半期：-9億7,270万ユーロ、第3四半期：-7億6,640万ユーロ）の理由は、フォルクスワーゲンによる新しいキャリアド・エストニア事業に関する投資決定と関連している<sup>4</sup>。2019年におけるラトビアの数値の上昇は、シュベンクによるラトビアへの2億8,800万ユーロの投資（同期間のドイツによる総投資額3億6,530万ユーロのうち）が要因となっていた<sup>5</sup>。ドイツからの投資額の増加が最も大きいのはリトアニアで、2019年（第2四半期：11億4,000万ユーロ）と2020年（第2四半期：29億6,000万ユーロ）に多額の取引が発生した<sup>6</sup>。これによりバルト三国へのドイツの投資（2020年に約80億ユーロ）の割合が急増し、EU27カ国による海外直接投資（FDI）（2020年564億ユーロ）に占める割合は2019年の8.3%から14.1%になり、FDI全体（2020年688億ユーロ）では6.7%から11.5%になった。



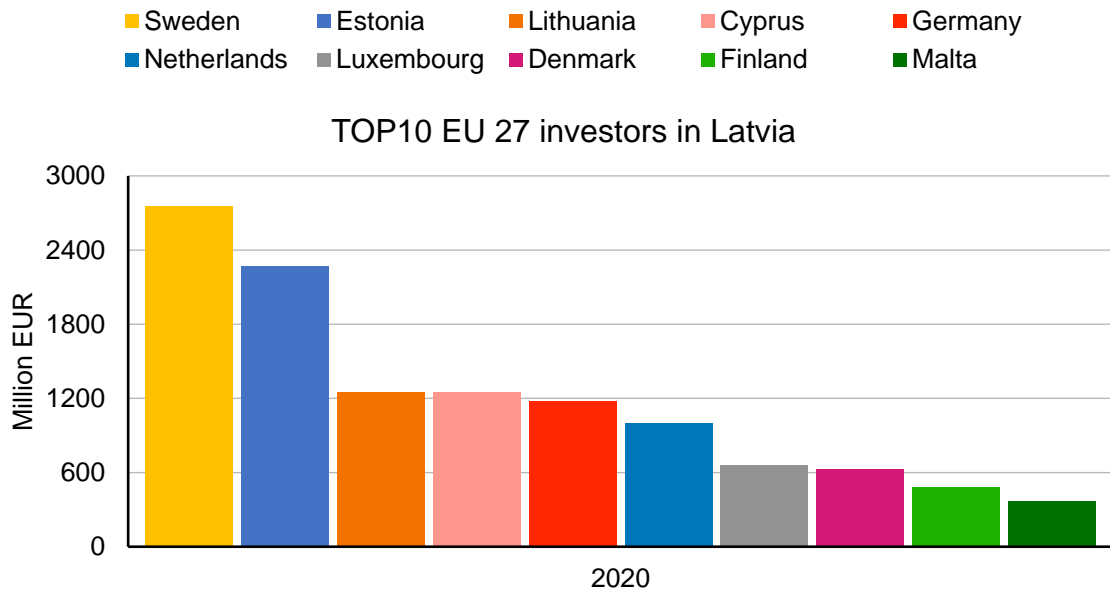


Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania;  
calculations by the author

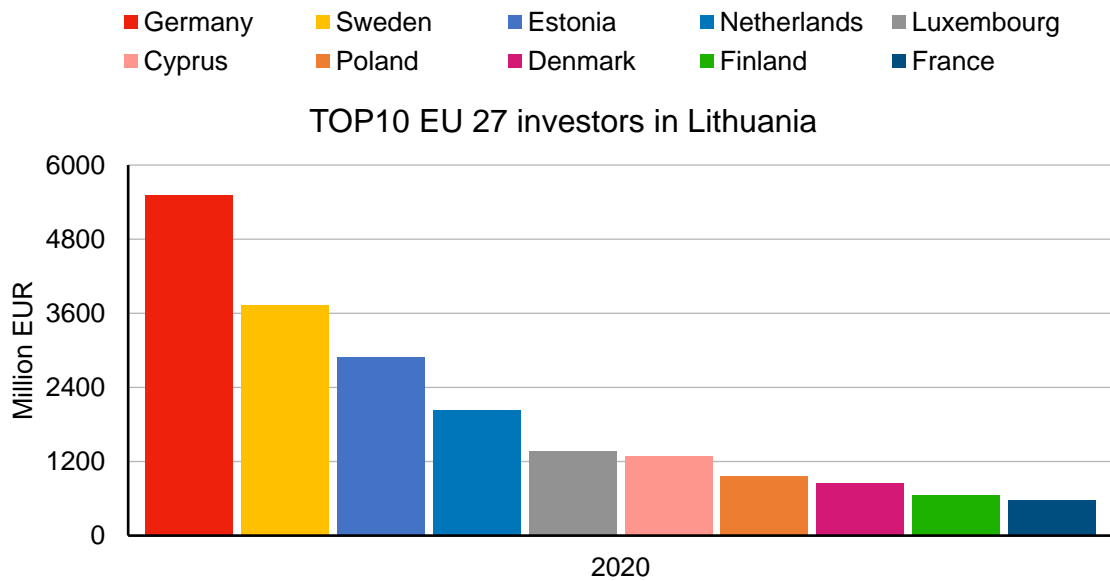
2020年のデータによると、バルト三国すべてにおいてドイツはEU27カ国における投資国の上位5位に入っている。エストニアとラトビアの両国では5位、リトアニアでは1位につけている。従来スウェーデンがバルト地域で最大の投資国の一つであったが、最近のリトアニアでの多額の取引によってドイツが1位に浮上した。



Data source: Bank of Estonia



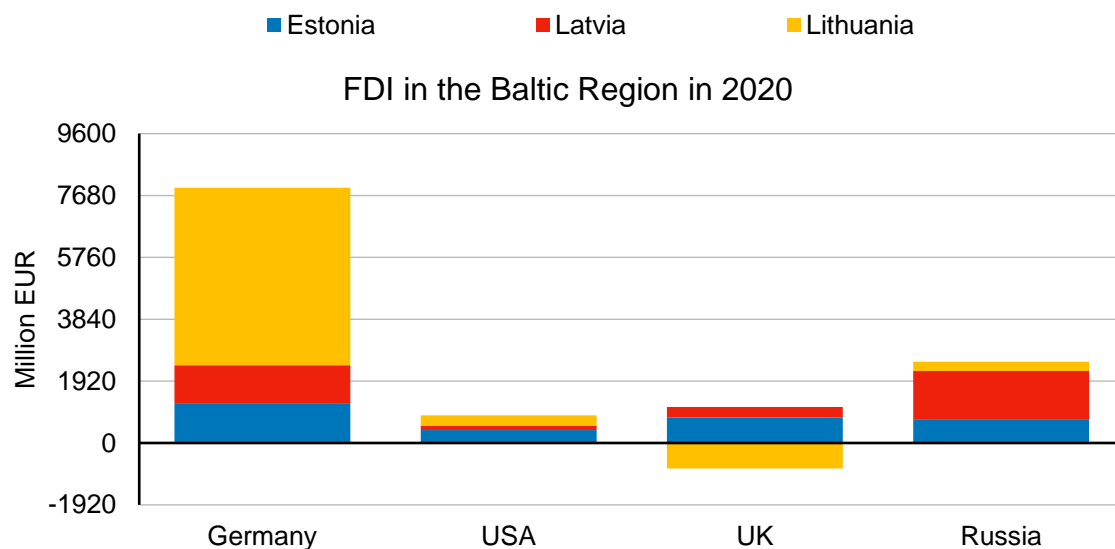
Data source: Bank of Latvia



Data source: Bank of Lithuania

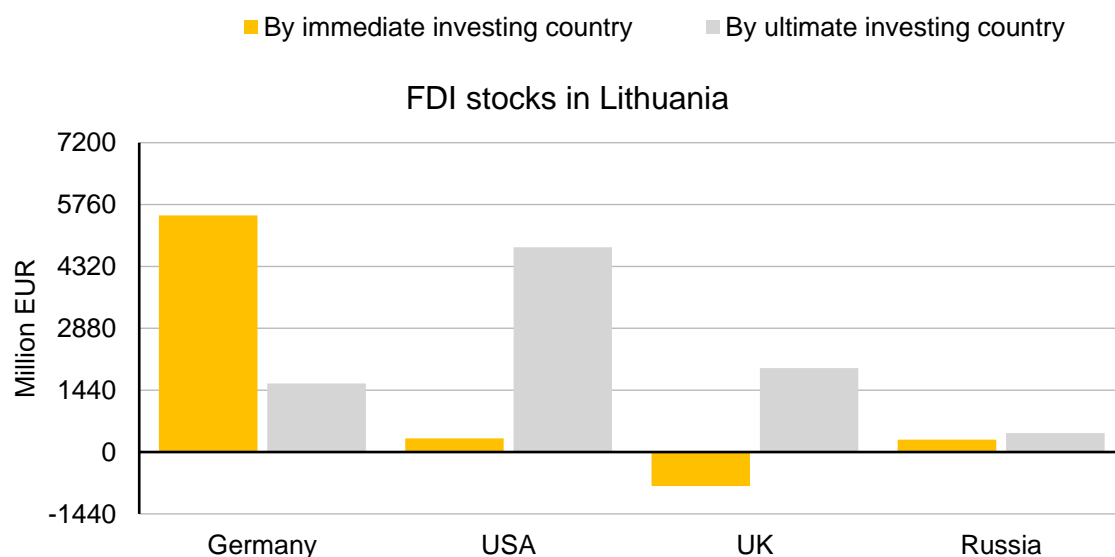
米国、英国、ロシアと比較すると、バルト地域へのドイツによる投資の分布は極めて不均等であり、他国の数倍も上回って大部分がリトアニアに投じられている。





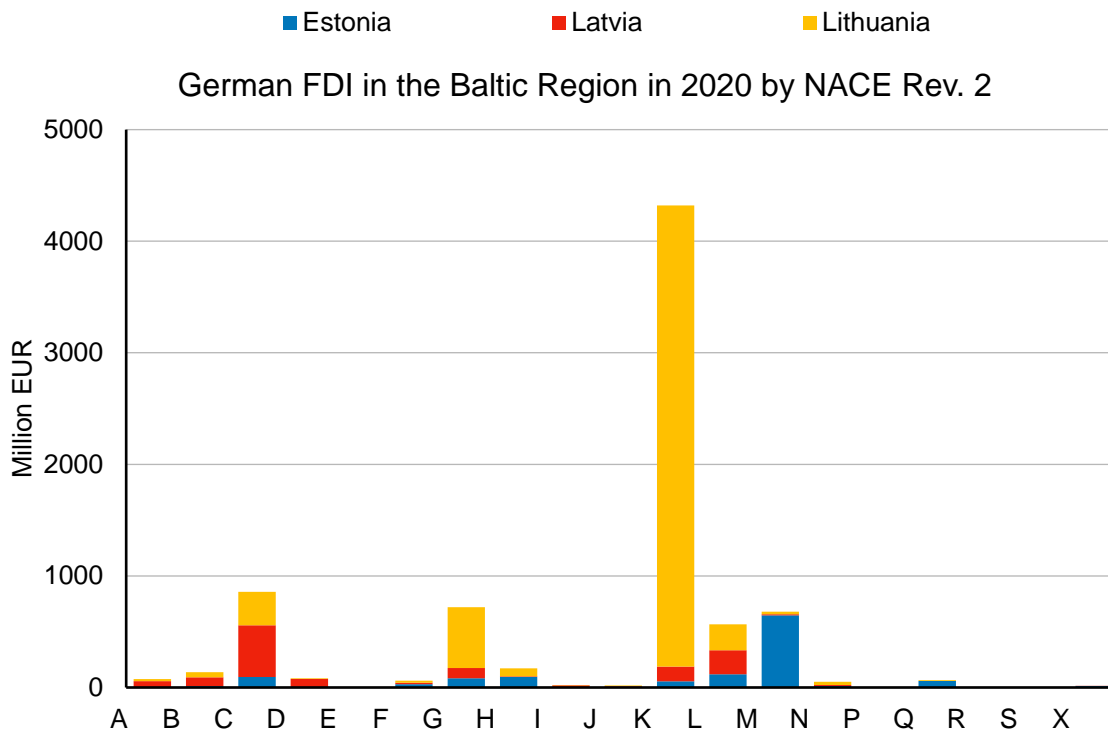
Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania

しかし最終投資国（UIC）別の FDI で比較した場合<sup>7</sup>、情勢は大きく変わる。リトアニアへのドイツによる投資は、ロシアによる投資を上回るが、英国や一番の米国の水準には及ばない。



Data source: Bank of Lithuania

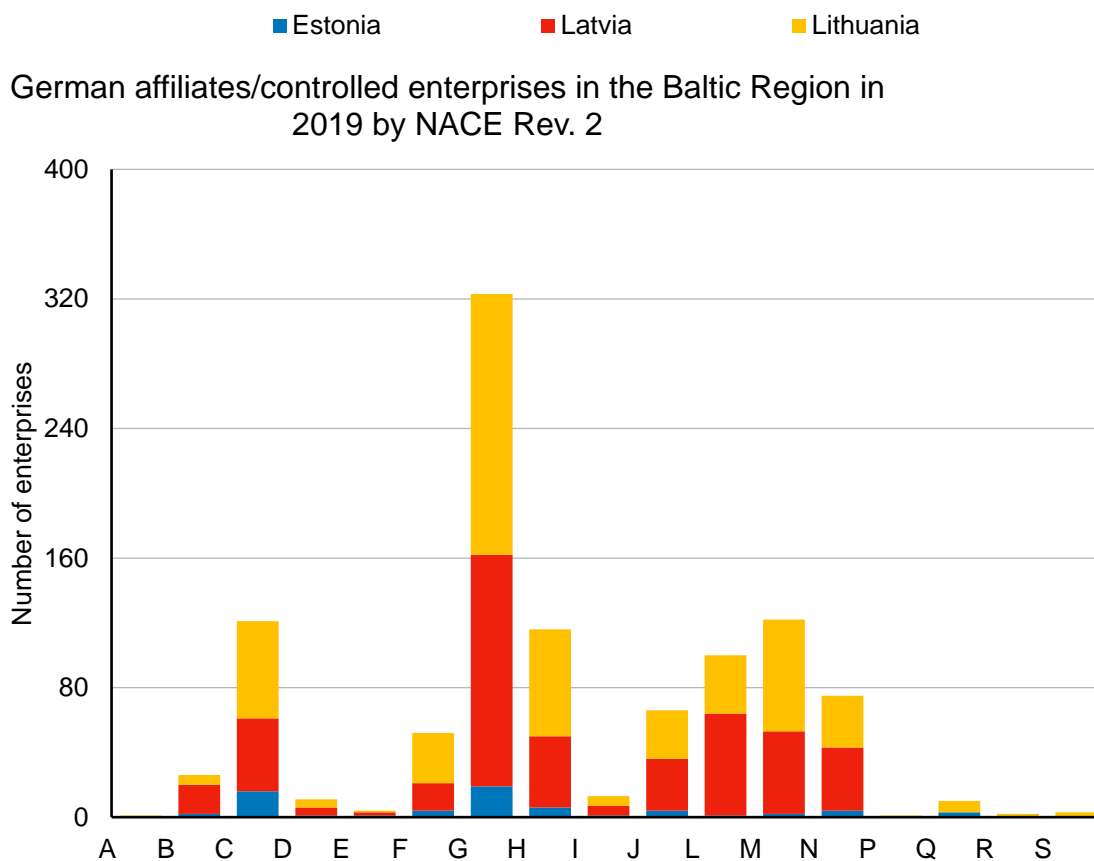
経済活動の NACE（欧州共同体標準産業分類）<sup>8</sup>を活用すると、2020 年のバルト三国へのドイツによる投資の部門別分布においては、金融・保険業（K）<sup>9</sup>への投資によってリトアニアが先頭に立ち、卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業（G）<sup>10</sup>がそれに続く。ラトビアは製造業（C）がより主力であり、不動産業（L）ではリトアニアに追いつこうとしている。エストニアは専門・科学・技術サービス業（M）へのドイツによる投資で際立っており、運輸・保管業（H）でリトアニアを上回っている。



Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania

上述したようにバルト諸国の場合には、一つの投資国の決定により、一国の統計情勢が変わりかねない。加えて、該当する NACE 分類への投資を申告する企業が一、二社のみである場合、一部のデータは公開されないままになる。より微妙な差異を含んだ概要を把握するには、各分類における企業数も考慮する必要がある。残念ながら、外国企業とその経済活動に関するデータは NACE 分類が不明なものが多いため、代表性のある資料としては使いにくい。

バルト各国統計局が提供する最新の利用可能なデータ（2019 年）<sup>11</sup>（金融・保険業（K）を含まず）によると、ドイツ系企業の大部分は卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業（G）で活動していた。同じ水準で並んだのは、専門・科学・技術サービス業（M）、製造業（C）、運輸・保管業（H）であった。また不動産業（L）、管理・支援サービス業（N）、情報通信業（J）も目立っている。



Data sources: Statistics Estonia, Central Statistical Bureau of Latvia, Statistics Lithuania

より詳細な概要については、最新データと年次比較が加わった添付資料の表2、3を参照いただきたい。

## 二国間協力と国家的な投資促進

ドイツはバルト諸国の歴史の一部であるとともに EU 内の先進国の一つであるため、バルト地域において重要な役割を果たしている。バルト三国のすべてで、ドイツは最大の貿易相手国の一つであり上位投資国に位置付けられるが、上述したように、プロフィールは国ごとに異なっている。そうした差異は、ウエストサクソン応用科学大学ツヴィッカウ経営・経済学部教授で経済・政治・歴史の専門家であるラルフ・M・ヴローベル氏が述べる通り、「同質の文化・経済分野を持つバルト地域というものには存在しない」という理由に加えて、むしろ「それぞれ独自の特徴と習俗を持つだけでなく、歴史的ルーツも異なるバルト海東部沿岸の三つの小国」<sup>12</sup>という側面から生じている。

特にリトアニアの場合、ドイツからの投資は同国の経済にとって不可欠である。というのも、EU の中でドイツが最大の投資国になっており、リトアニアはドイツ企業のバリューチェーンに深く組み込まれているからだ<sup>13</sup>。リトアニアのダリア・グリバウスカйте大統領が 2018 年にアンゲラ・メルケル独連邦首相との会談前に述べたように、ヘラーやコンチネンタルをはじめとする独自自動車関連企業による大規模投資のおかげでドイツからのリトアニアへの投資が急増したことで、両国は二国間の歴史において最も良好な段階に到達した<sup>14</sup>。このことでリトアニアはさらなる獲得に向けて一層意欲的になった。リトアニアのアウスリーヌ・アルモナイト経済革新相によると、同国は「サプライチェーンの主要部分と自動車部品の製造を担うこと」を望んでいた<sup>15</sup>。この目標を支援するため、リトアニアは大規模投資プロジェクトの手続きを円滑化するため「グリーンコリドー (Green Corridor)」制度に着手した<sup>16</sup>。

ドイツは長い間バルト諸国において「存在するが、目に見えない」状態にあり、「地域協力においてはどちらかという静観する参加者」であったと指摘するアナリストもいる<sup>17</sup>。近隣諸国への侵略性を強めるロシアを鑑みると、ドイツは三国との連帯感を以前にも増して強く示し始めている<sup>18</sup>。バルト諸国はデジタルトランスフォーメーションなど優れた能力を持つ分野において、ドイツにとって貴重なパートナーになり得ることを証明してきた<sup>19</sup>。しかしロシア及び中国との対立が激しくなる中で、緊張感も高まりつつある<sup>20</sup>。リトアニアは首都ビリニュスに台湾の代表処を開設するという決定により、中国のみならずドイツの投資家からの経済的圧力を招く事態に至った<sup>21</sup>。

バルト三国すべてにおいて国家レベルの外国投資促進は関連機関が担っており、各国の経済開発を担当する省庁が管轄するか、または省庁に属している（添付資料の表 1 を参照）。

インベスト・エストニア(エストニアン・ビジネス・イノベーション庁の一部、元エンタープライズ・エストニア [EAS: 投資促進局])はドイツに小規模チームを設置し、その目的は「エストニアに資本、技術、知識をもたらし、ドイツの起業家へのアドバイスにより高報酬の新しい仕事を創出すること」である<sup>22</sup>。同組織は、フォルクスワーゲン、ダイムラー、ハインツェルグループ、HHLA、キューネ・アンド・ナーゲル、メッサー、シーメンス、アキシノム (Axinom)、バークル IT (BirkleIT)、ダンパワー、フィコンテク (FiconTec)、レオンハルト・ヴァイスなど、ドイツの投資家をエストニアへ誘致するのに貢献した<sup>23</sup>。ラトビア投資開発公社 (LIAA) はラトビアへの外国投資促進と事業支援を担う組織である。その成功例に含まれるドイツ企業には、AKG、q.ビヨンド、チェス 24、プライムフォース、QSC AG や、間もなく投資を始めるケルヒャーがある<sup>24</sup>。製造業を中心にドイツにとって最も人気がある投資先の一つであったリトアニアについては<sup>25</sup>、インベスト・リトアニアの成功例としてヘラー、コンチネンタル、フェスト、レーハウ、ノケラ (Nokera)、GOD といったドイツ企業が挙げられる<sup>26</sup>。インベスト・リトアニアの紹介文によれば、リトアニアに事業を移転または拡大しようとする輸出中心の投資家をターゲットとしている。

---

ドイツ・バルト諸国の経済関係は、エストニア、ラトビア、リトアニアにある定評のある事業促進機関である在バルト諸国ドイツ商工会議所（AHK-Baltikum）にも支えられている。加盟者のデータベースを見ると、同商工会議所の加盟企業は400社以上にのぼり、ドイツ・バルトにおける最大規模の事業ネットワークとなっている<sup>27</sup>。

## 投資事例 (Case Studies / 英文のみ)

### *Schwenk's Baltic-Nordic expansion*

In 2019, Schwenk, the German building materials manufacturer, acquired the Baltic-Nordic assets of Cemex, the Mexican cement producer, for 340 million euros.<sup>1</sup>

The acquired assets included the cement plant in Broceni, 6 ready-mix plants, 4 aggregate quarries, 2 cement quarries, 1 marine terminal and 1 land distribution terminal in Latvia as well as a share of c.38% in the cement production plant in Akmene in Lithuania, exports business to Estonia and 3 import terminals in Finland, 4 import terminals in Norway and 4 import terminals in Sweden.<sup>2</sup> According to Thomas Spannagl, CEO of Schwenk, the aim of the acquisition of one of the most modern cement plants in the region was the expansion of Schwenk's core business in the Baltic and Nordic countries but also organisational growth to benefit from cultural enrichment, joint know-how, expertise, and mutual learning.<sup>3</sup>

After the acquisition, Schwenk continued with investments in a new cement mill and silo in Broceni plant, planning to commission the new equipment by the end of 2021. The aim of this project with an estimated cost of 34 million euros was to support the company's goals of reducing CO<sub>2</sub> emissions, introducing new cement types in Northern Europe and enter new export markets.<sup>4</sup> In 2020, the main export markets for Latvian cement were Sweden, Estonia and Belarus, with export growth of 6.8% and a value increase of 10.6% compared to 2019.<sup>5</sup> At the time of the acquisition, the Broceni plant produced more than 1 million tons of cement a year, of which 29% was used in the local market and 71% was exported to Estonia, Sweden, Finland and Belarus.<sup>6</sup>

Schwenk has taken an active role in the local Latvian community and aims to contribute to the country's development through various engagements. As a board member of the [Foreign Investors' Council in Latvia \(FICIL\)](#), the company has raised such issues as workforce quality in Latvia and the need for effective retraining programmes as well as a clear action plan on achieving the EU's climate neutrality goals, but also quality and analysis of the available data in Latvia for making "more strategically correct decisions" on the administrative level.<sup>7</sup> At a company level, Schwenk has also contributed to the discussion of the benefits of an open business culture in Latvia.<sup>8</sup>

---

<sup>1</sup> "Mexico's cement producer Cemex sells Baltic, Nordic assets to Germany's Schwenk," LSM, 20 February 2019, <https://eng.lsm.lv/article/economy/economy/mexicos-cement-producer-cemex-sells-baltic-nordic-assets-to-germanys-schwenk.a310252/>.

<sup>2</sup> "SCHWENK enters Latvian market," Schwenk, 5 April 2019, <https://www.schwenk.de/schwenk-enters-latvian-market/>.

<sup>3</sup> Ibid.

<sup>4</sup> "SCHWENK Latvija Sustainability Report 2020," Schwenk, [2021], <https://schwenk.lv/wp-content/uploads/2021/08/SCHWENK-Latvija-Sustainability-report-2020.pdf> and "Schwenk Invests EUR 34 million in Cement Plant in Brocēni, Latvia," JCement.ru, 17 February 2021, <https://en.jcement.ru/content/news/schwenk-invests-eur-34-million-in-cement-plant-in-broc-ni-latvia/>.

<sup>5</sup> "Latvia Increases Cement Exports in 2020," Jcement.ru, 17 February 2021, <https://en.jcement.ru/content/news/latvia-increases-cement-exports-in-2020/>.

<sup>6</sup> "SCHWENK enters Latvian market." Schwenk, 5 April 2019, <https://www.schwenk.de/schwenk-enters-latvian-market/>.

<sup>7</sup> "The Government and FICIL agree on goals and priorities for improving the investment environment in Latvia," FICIL, 17 September 2021, <https://www.ficil.lv/2021/09/17/the-government-and-ficil-agree-on-goals-and-priorities-for-improving-the-investment-environment-in-latvia/>.

<sup>8</sup> "Summary: Open business culture in Latvia," Delna, 28 September 2021, <https://delna.lv/en/2021/09/28/open-business-culture-in-latvia-disclosure-of-anti-corruption-measures-and-data/>.

## ***Continental's plant in Kaunas FEZ***

Continental's investment of 95 million euro for an initially 16,000m<sup>2</sup> plant in Kaunas Free Economic Zone (FEZ) has been the biggest in Lithuania's manufacturing sector in the last 20 years and, as stated by the former prime minister Saulius Skvernelis, was expected to have "a tremendously positive impact" on the industry.<sup>9</sup> With the investment launched in 2017 and construction starting in 2018, Continental aimed to realise the investment over five years and create a thousand jobs.<sup>10</sup>

In addition to the plant for automotive components, the plan included the construction of a moulding facility as well as a gas cogeneration plant to generate heat and electricity for the company's use. The plant became operational in 2019 and the moulding facility in 2021.<sup>11</sup>

According to Invest Lithuania, Continental was expected to double the scope of its activity in Lithuania, provided that the investment was successful and there would be enough engineers.<sup>12</sup> Indeed, Continental's decision to expand and increase its production capacity in Kaunas came after more than 3 years of operations in Lithuania, adding over 90 million euros to the existing investment and creating another 500 jobs.<sup>13</sup>

To secure the relevant human resources and attract talent, Continental established close relationships with local educational institutions and signed a long-term cooperation agreement with Kaunas University of Technology. In addition, the company ensured the availability of necessary infrastructure like free public transport routes, bicycle lanes for communication with Kaunas City, childcare facilities and a gym to address the needs of employees as well as the local community.<sup>14</sup>

For Continental, the plant in Kaunas is something to be proud of. It is the "future smart factory" – fulfilling all Industry 4.0 requirements and considering employee comfort. Furthermore, it was the first Continental Automotive plant to receive the Gold category in LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) Certification – a globally recognised symbol of sustainability achievement and leadership. In 2020, Continental's venture in Lithuania won second place in the "FDI Project of the Year" category at the Emerging Europe Awards.<sup>15</sup>

Continental Automotive Lithuania started to show sales revenue from 2020.<sup>16</sup> The tensions between Lithuania and China and the consequent trade issues turned the outlook for the industry to grim – as stated in the press, Continental estimated that the overall damage would run to hundreds of millions of euros and beyond in case the conflict is not solved.<sup>17</sup> Nevertheless, Continental has decided to continue with its investments in Lithuania.<sup>18</sup>

---

<sup>9</sup> BNS, "Germany's Continental plans biggest manufacturing investment in Lithuania in 20 years," LRT, 10 October 2019, <https://www.lrt.lt/en/news-in-english/19/1105399/germany-s-continental-plans-biggest-manufacturing-investment-in-lithuania-in-20-years> and "Kaunas," Continental, <https://www.continental.com/en/kaunas-lithuania/>.

<sup>10</sup> Craig Turp-Balazs, "Continental Launch Largest Ever Lithuanian Greenfield Investment," Emerging Europe, 13 November 2017, <https://emerging-europe.com/business/continental-launch-largest-ever-lithuanian-greenfield-investment/> and "Baltic Engineers to design EUR 95 mln Continental factory in Lithuania," The Baltic Course, 1 February 2018, [http://www.baltic-course.com/eng/good\\_for\\_business/?doc=137307](http://www.baltic-course.com/eng/good_for_business/?doc=137307).

<sup>11</sup> "Continental designing new plastic molding facility in Lithuania," The Baltic Course, 2 October 2019, [http://www.baltic-course.com/eng/good\\_for\\_business/?doc=151733](http://www.baltic-course.com/eng/good_for_business/?doc=151733).

<sup>12</sup> "Largest investment in 20 years: Continental launches plant construction in Lithuania," The Baltic Times, 21 July 2018, [https://www.baltictimes.com/largest\\_investment\\_in\\_20\\_years\\_continental\\_launches\\_plant\\_construction\\_in\\_lithuania/](https://www.baltictimes.com/largest_investment_in_20_years_continental_launches_plant_construction_in_lithuania/).

<sup>13</sup> "Continental," Invest Lithuania, <https://investlithuania.com/success-stories/continental/>.

<sup>14</sup> "The biggest newcomer of Kaunas FEZ starts production: Continental factory launched," Kaunas Free Economic Zone, 17 July 2020, <https://ftz.lt/en/media/news/the-biggest-newcomer-of-kaunas-fez-starts-production-continental-factory-launched/>.

<sup>15</sup> Ibid.

<sup>16</sup> See "Continental Automotive Lithuania, UAB revenue, profit," Rekvizitai.lt, accessed 23 February 2022, [https://rekvizitai.vz.lt/en/company/continental\\_automotive\\_lithuania/turnover/](https://rekvizitai.vz.lt/en/company/continental_automotive_lithuania/turnover/).

<sup>17</sup> "German firms pressure Lithuania to deescalate China tensions – media," LRT, 21 January 2022, <https://www.lrt.lt/en/news-in-english/19/1594168/german-firms-pressure-lithuania-to-deescalate-china-tensions-media>.

<sup>18</sup> "Continental to keep investing in Lithuania despite China pressure," Reuters, 18 February 2022, <https://www.reuters.com/business/autos-transportation/continental-keep-investing-lithuania-despite-china-pressure-2022-02-18/>.



## ドイツによるバルト地域への投資に関する見通し

在ブレーメン州・ニーダーザクセン州エストニア名誉領事であるティル・アスマン氏は以下のように述べている。「ドイツの起業家たちにとって、バルト諸国は楽園のような絶好の条件である。飛行機でわずか1時間半の距離であり、またデジタル上でも非常に近接している。かつては『バルトの虎』とよく称された国々が現在は『デジタルの虎』諸国となり、ドイツと比べて信じられないほど簡単に起業が可能だからである」<sup>46</sup>。

この主張はしごくもつともである。在バルト諸国ドイツ商工会議所による年次企業動向調査によると、調査対象企業の絶対多数が投資先としてやはりエストニア、ラトビア、リトアニアを選ぶと答えている<sup>47</sup>。同調査では投資先候補の20カ所の中でバルト諸国が最も魅力的な場所として挙げられ、エストニアは最上位の魅力的な投資先（3年連続）、ラトビアは6位（8年連続）、リトアニアは7位を占めた<sup>48</sup>。

バルト諸国全体でリスク要因はおおむね類似している。バルト諸国に対してドイツの投資家が抱く主な懸念は資質のある労働者の不足であり、それ以外に目立つのは需要と比較的高い労働コストに関する懸念である<sup>49</sup>。

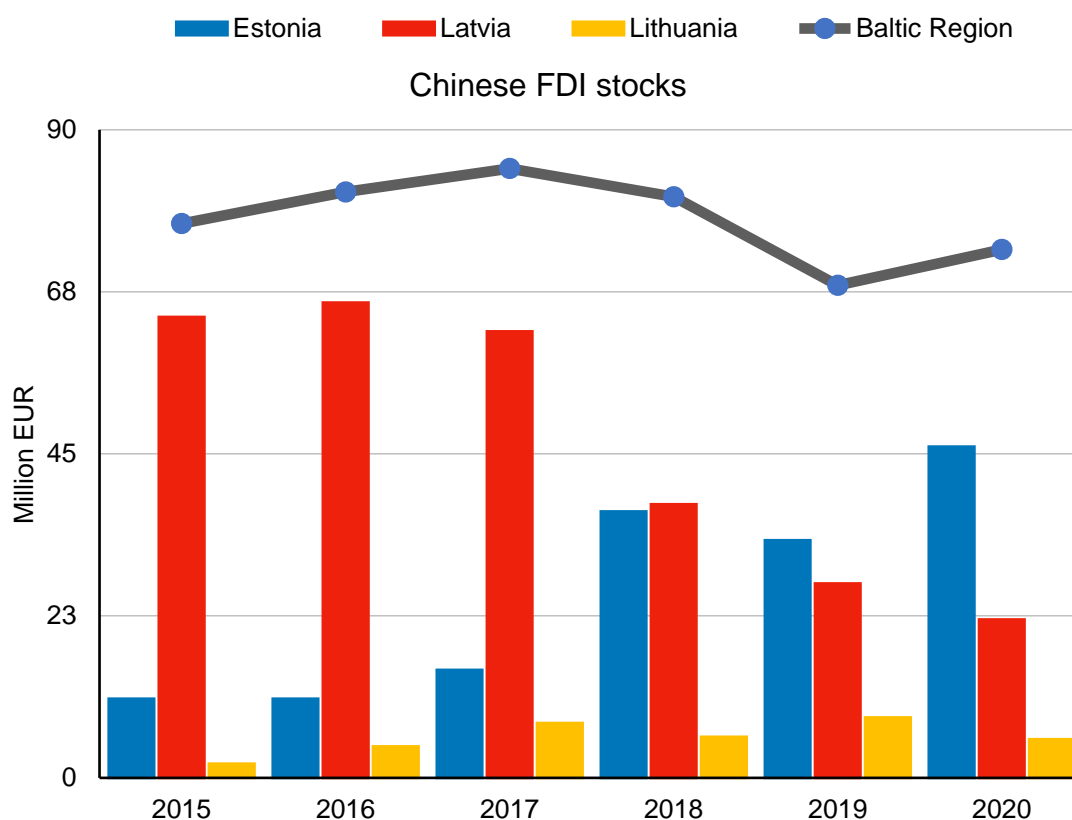
会議所の代表の中にはリトアニアと中国の対立がドイツによるリトアニアへの投資に悪影響を与えかねないと思う人もいるが<sup>50</sup>、リトアニアのアナリストは既存の投資家たちが離れる可能性は低いとみている。しかしながら新しい投資家たちは、特に事業上中国が重要である場合には、この政治リスクをおそらく考慮すると思われる<sup>51</sup>。

ロシアによるウクライナ侵攻とバルト諸国を含めた西側同盟国に対する威嚇的行動を鑑みると、今後はバルト-北欧地域へのあらゆる投資について、より総合的な政治リスク評価が必要になるかもしれない。

## 第2部：中国によるバルト地域への投資

### 投資に関する公式データ

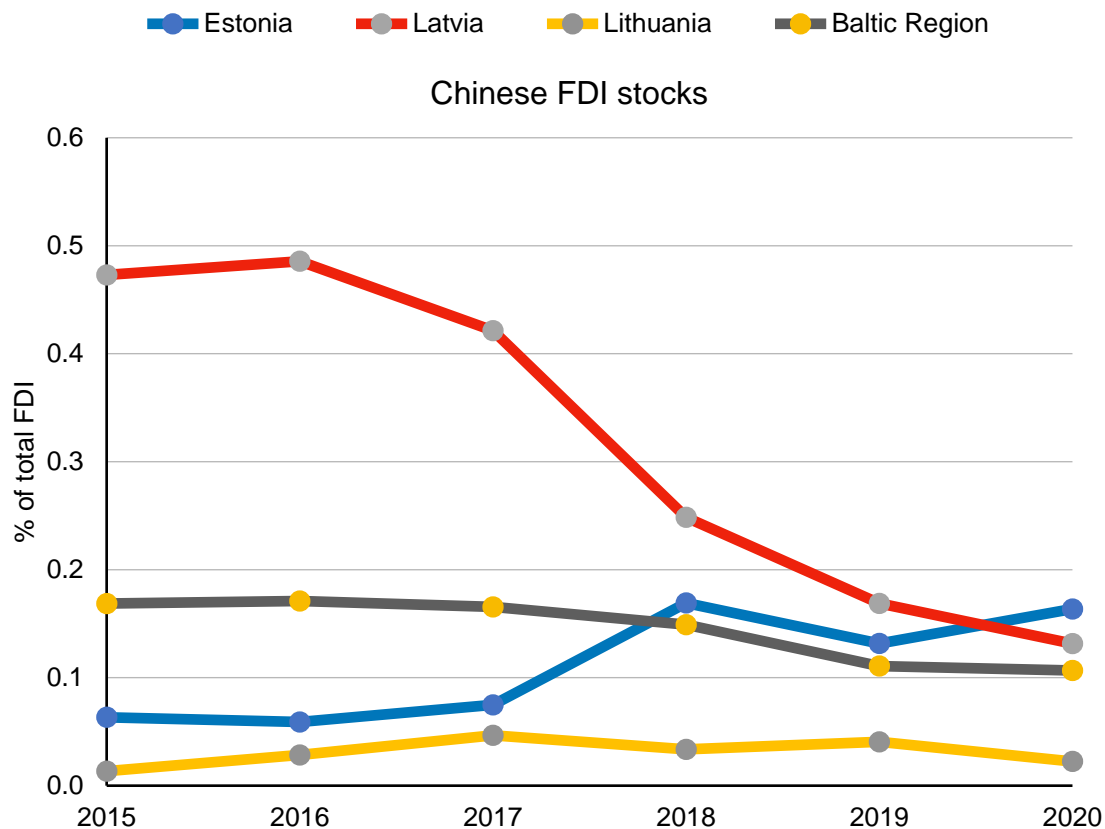
国立銀行が提供するデータによると、ラトビアとエストニアへの中国による投資は2018年にほぼ同じ水準に達した（約4,000万ユーロ）が、ラトビアは2016年及び2017年の水準からの減少であったのに対し、エストニアは両年よりも増加した。2019年と2020年においてもラトビアでは減少が続く一方、エストニアは2019年には同様に減少したが2020年には再び急増した。近隣国と比較すると、リトアニアへの中国の投資は非常に少額にとどまっている（ただし、最終投資国[UIC]ベースの数値はこれに該当せず、例えば2018年にはリトアニアはラトビア及びエストニアと同じ水準になっている<sup>53</sup>）。



Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania; calculations by the author

ラトビアが以前は中国投資を引き付けていた理由の一部は公式な「ゴールデン・ビザ」プログラムであったが、2017年の法改正後に同制度は徐々に姿を消した<sup>54</sup>。

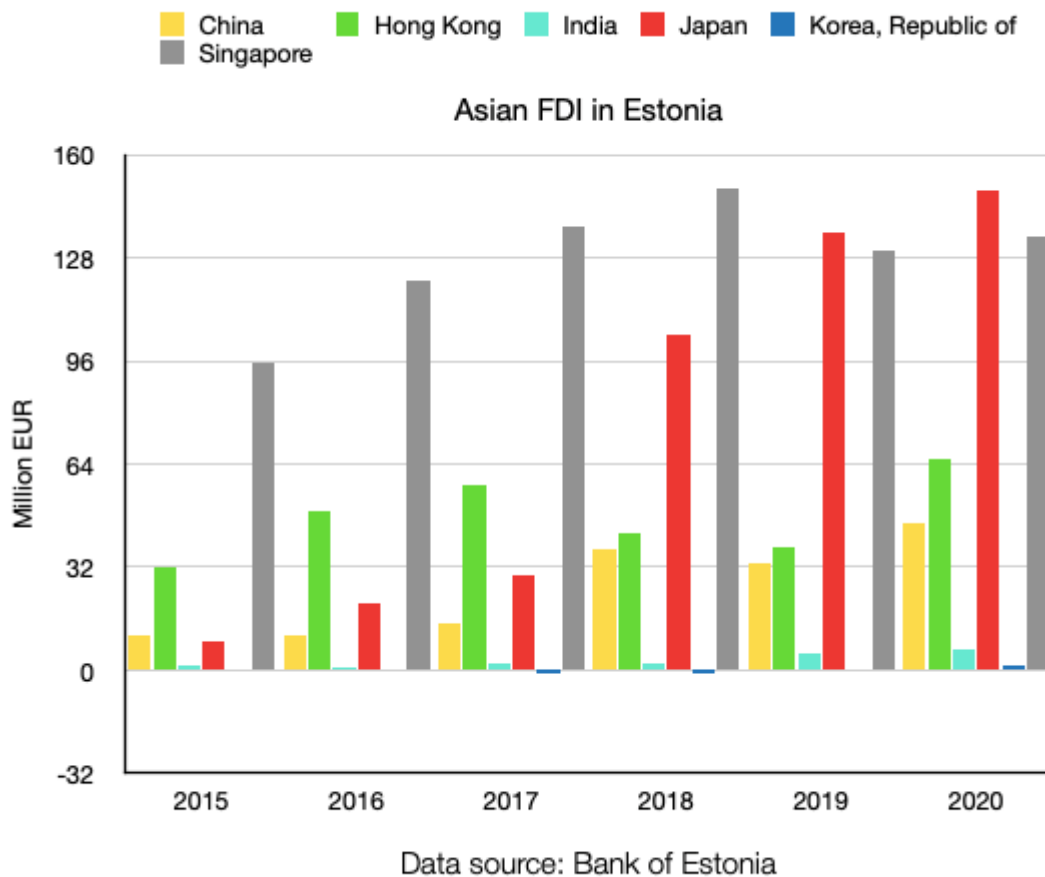
海外直接投資（FDI）総額に占める中国の割合が非常に小さいため、バルト地域への中国によるFDIの変化がもたらす全体的な影響はわずかである。ラトビアへの投資水準が小さなピークを見せた2016年においても、全体に占める中国のシェアは0.2%未満でしかなかった。



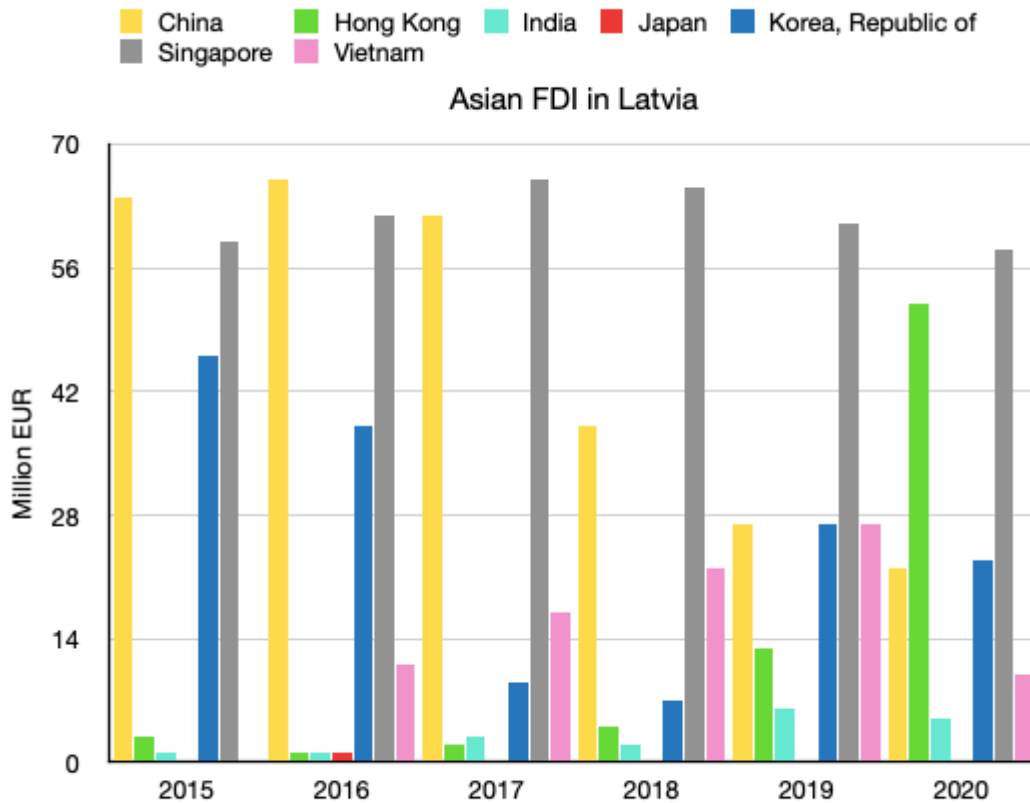
Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania; calculations by the author

一つの投資案件が一国の統計値に及ぼす影響はドイツの場合よりも一層強く出るが、一方でバルト三国への中国による FDI の部門別概要については投資件数が少ないため一般的傾向は示しにくい。国立銀行のデータではいくつかの産業分野が特定できる。例えば 2020 年にはエストニアは製造業（2,400 万ユーロ）と不動産業（1,700 万ユーロ）において最大の（公表可能な）投資高を報告している。中国による投資の一部が香港由来である可能性を考慮すると、リトアニアは製造業において 12 億ユーロの投資総額を獲得していた<sup>55</sup>。ラトビア銀行のデータ<sup>56</sup>では、大規模投資は専門・科学・技術サービス業、卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業で生じている。バルト三国に存在する中国（及び香港）系企業の数からは、大部分が卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業で活動していることがわかる（添付資料の表 7，8 を参照）。

バルト三国に投資する他のアジア諸国と中国を比較してみると、ここでも三国はそれぞれかなり異なるプロフィールを示す。エストニアでは、中国はシンガポールや最近では日本に比べると影が薄い投資国である。しかし、中国による投資に香港の投資を加えた場合、合計額ではそれらの国と競争できる水準に達する。

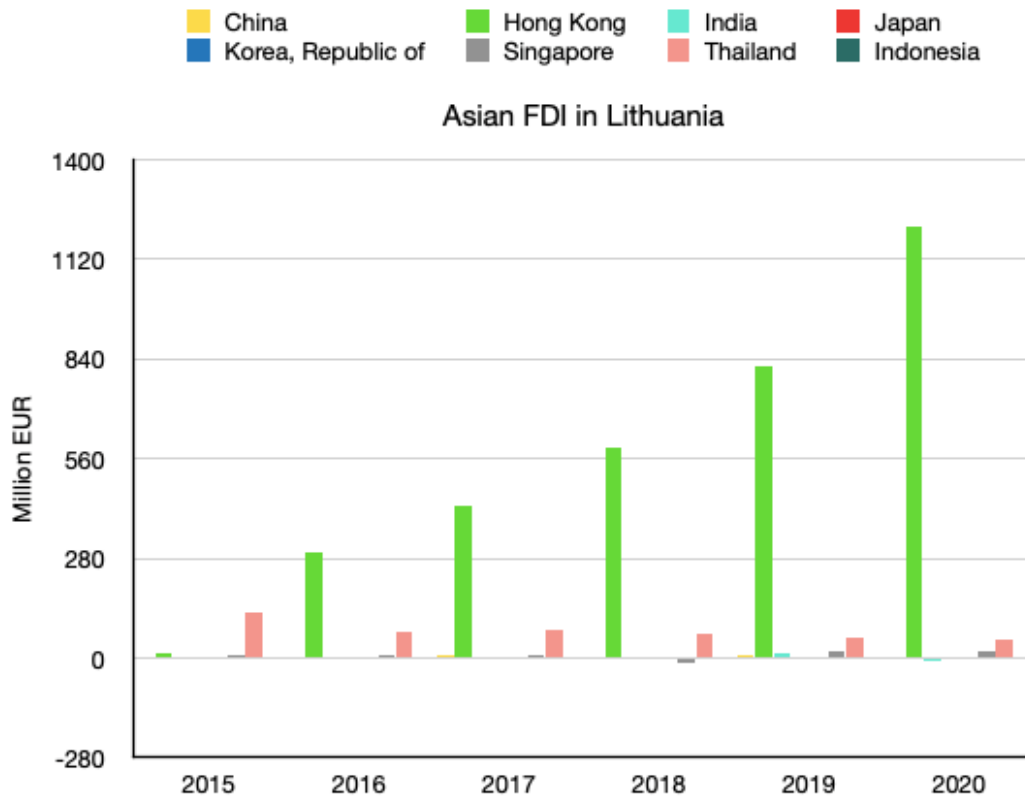


ラトビアでは、中国はシンガポールと肩を並べる投資国であったが、その地位を失いつつある。中国の減少を香港による投資の伸びが取って代わっていると思われる。また香港による投資を合計から除いた場合、韓国とベトナムも中国に迫まっている。

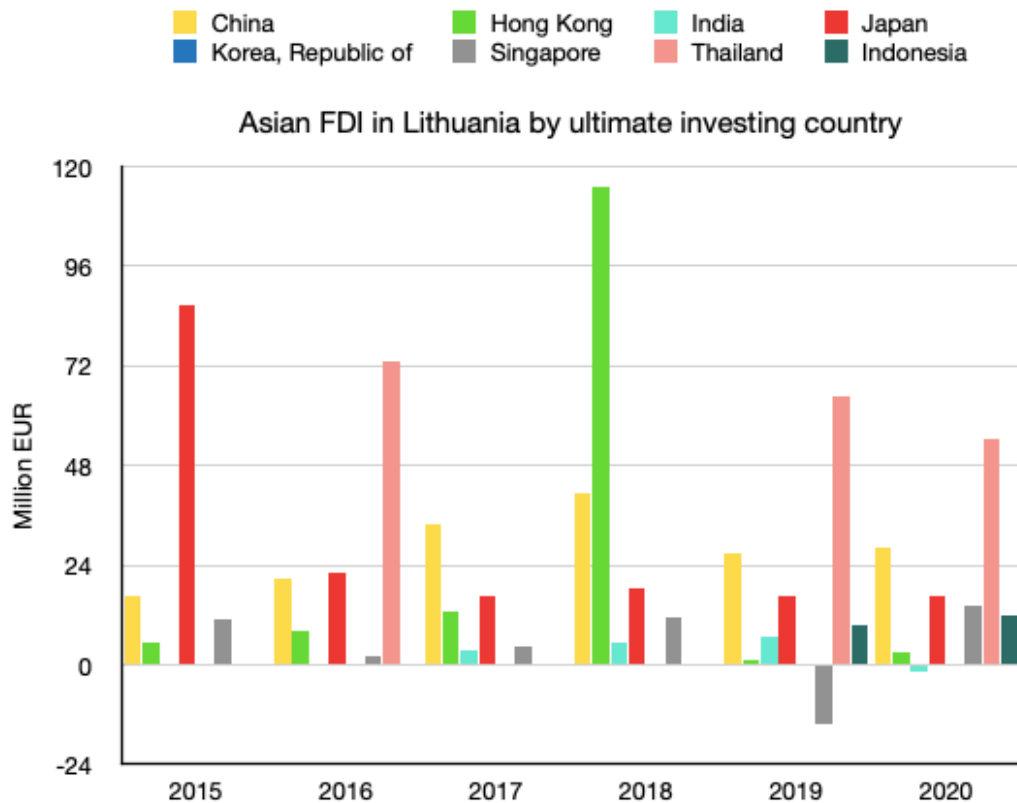


Data source: Bank of Latvia

リトアニアでは、香港が最大の投資国であり、次いでタイとなっている。しかしながら、リトアニアの最終投資国（UIC）ベースの統計を見てみると状況はより多様になり、香港が小規模の投資国（2018年を除き）になり、タイと日本までもがより大きな存在となっている。



Data source: Bank of Lithuania



Data source: Bank of Lithuania

## 二国間協力と国家的な投資促進

中国はバルト地域では比較的新しい投資国だが、バルト三国すべてとの外交関係はソ連からの独立回復後の1991年に（再）樹立された。中国・バルトの協力関係は2008年の世界危機後に（二国間レベル、及び中国・中東欧諸国協力枠組みのための「16+1」、のちに「17+1」において）活発になり、当時各国は新しい成長機会と既存の構造に対するリスク緩和策を模索していた。中国市場と中国からの増大する海外投資がもたらす可能性は、バルト諸国がこぞって活用したいと切望する新しいチャンスを提供するように思えた<sup>57</sup>。

中国とのバルト諸国の二国間協力のパターンは、近年段々と一様ではなくなっている。エストニアとラトビアは実用的なアプローチを維持しているものの<sup>58</sup>、リトアニアは異なる路線を選択し、中国との対立から生じ得るダメージの影響はそれほど大きくないと考え、リトアニア企業の順応性に依存している<sup>59</sup>。リトアニアと中国の緊張関係はビリニュスに台湾の代表処を開設した2021年に頂点に達し、これにより中国はリトアニアとの貿易制限に至った。2022年初めに欧州委員会は、この件について世界貿易機関（WTO）紛争解決手続きに基づく協議の申し立てを行った<sup>60</sup>。

しかし、リトアニアの中国との対立には根本的な価値感に基づいたバルト諸国全体での疎外感も相まっているが、こうした対立が中国・バルトの協力関係に影響を及ぼす唯一の要因ではない。欧州連合（EU）は効果的な投資スクリーニング体系を導入しようとして取り組んでおり、（とりわけ）一国の安全保障を脅かしかねない中国による投資を標的としている<sup>61</sup>。加えて、米国、バルト諸国の北大西洋条約機構（NATO）同盟国、中国における政治的緊張が高まったため、中国に向けてのバルト諸国による国家的な投資促進策は減退し始めている<sup>62</sup>。また2017年に実施されたバルト海でのロシアとの中露合同軍事演習によって、バルト地域に対する中国の狙いについて懐疑的な見方が一層強まった<sup>63</sup>。結果として、クライペダ港の事例が浮き彫りにしたように、バルト諸国政府は重要なインフラプロジェクトへの中国の投資家の誘致促進から転換を図りつつある<sup>64</sup>。

だがそうした投資機会は、バルト三国での大規模プロジェクトを投資先として探している中国の投資家にとって最も関心が高いものだった。先進国市場において、中国機関投資家が好む参入ルートは製造業大手の買収または不動産やインフラにおける長期戦略パートナーシップであり、一方民間投資家はEU諸国で大きな市場シェアを誇る有名ブランドを求める傾向がある<sup>65</sup>。このためグリーンフィールド（新たに法人を設立する）投資はまれであり、中国投資家は主に合併・買収（M&A）案件を探している<sup>66</sup>。こうした好みに合う案件は小さなバルト諸国にはあまり存在せず、とりわけ国家安全保障問題が影響を及ぼす状況になってはなおさらである。

従って様々な研究や統計が示すとおり、中国はバルト地域への投資家としては大きな存在ではない<sup>67</sup>。しかし、投資促進機関のポートフォリオには言及すべきいくつかの事例がある。例えばインベスト・エストニア（EAS）は、中国の同業企業によるエストニア企業の大規模買収を推進した。具体的には、広州航新航空科技株式会社によるマグネティックMROの買収である<sup>68</sup>。またインベスト・ラトビア（LIAA）での成功事例には、世界的なゲノミクス大手企業の一社であるBGI（華大基因）グループの誘致があり、ラトビアにMGIテク（華大智造：BGI機器部門）の支店を設立した<sup>69</sup>。リトアニアは欧州へのフィンテックの玄関口として中国企業へ自国を売り込んでおり、ペイテンド・テクノロジー（Paytend Technology）など複数の中国企業のために同分野でライセンスを付与している<sup>70</sup>。



## 投資事例 (Case studies)

### *Hangxin's expansion with Magnetic MRO*

In 2018, Guangzhou Hangxin Aviation Technology, a privately-owned company listed on the Shenzhen Stock Exchange, took over the Estonian aircraft maintenance company Magnetic MRO by acquiring 100% of its shares with 43 million euros of equity value.<sup>19</sup>

Hangxin had been looking for suitable targets in the USA, Europe and Middle East for many years. According to the revised draft of Hangxin's "Major Assets Purchase Report", the aim of the transaction was to improve the company's industrial scope and speed up international development as well as to utilise synergies and enhance the company's market competitiveness.<sup>20</sup> The broader context also included Hangxin's contribution to China's Belt and Road Initiative and the establishment of the "Air Silk Road", benefiting from global fleet growth and supportive policies for the aviation maintenance industry as well as Magnetic MRO's comprehensive service capabilities and customer base.<sup>21</sup> Hangxin's strategic investment with the goal to expand its global MRO<sup>22</sup> presence was further supported by Estonia's favourable tax system for reinvestments.<sup>23</sup>

Magnetic MRO, on its behalf, had been actively seeking opportunities to expand into Asia.<sup>24</sup> In January 2019, the company announced its entry into the Chinese aircraft cabin interiors market by launching MAC Sichuan, a Joint Venture between its commercial aircraft cabin interiors arm MAC Aero Interiors and Benniao Aviation.<sup>25</sup> Magnetic MRO's expansion in China continued with the establishment of a new hub in Guangzhou by its EngineStands24 subsidiary in cooperation with Hangxin Aviation Services to enlarge its geographical presence for its customers with world-wide operations.<sup>26</sup> In September 2019, the company announced a further expansion to South East Asia by launching a Representative Office in Kuala Lumpur, Malaysia.<sup>27</sup>

However, as the outbreak of COVID-19 had a negative impact on the global aviation industry, Magnetic MRO's business suffered as well. Due to revenue decrease and problems with cash flow, the company had to implement some aggressive cost-cutting measures and laid off 23% of its staff.<sup>28</sup> As stated in its 2019 Annual Report, the company worked out a strategy to cope with the "new normal", with a focus on opportunities and customers' needs and accompanied by the relevant investments.<sup>29</sup> As part of the restructuring, Magnetic MRO increased its share capital and issued new shares to Sapphire Investment Holding and Hong Kong Yongtai Trading Services, reducing the

---

<sup>19</sup> "China – Estonia enhance cooperation in aviation industry," Magnetic MRO, 7 May 2018, <https://magneticmro.com/news/china-estonia-enhance-cooperation-aviation-industry/>.

<sup>20</sup> 招商证券 (China Merchants Securities), "广州航新航空科技股份有限公司重大资产购买报告书(草案)(修订稿)" (Guangzhou Hangxin Aviation Technology Co., Ltd. Major Asset Purchase Report [Draft] [Revised]), 巨潮资讯网 (<http://www.cninfo.com.cn/>), 二〇一八年三月 (March 2018), <http://static.cninfo.com.cn/finalpage/2018-03-23/1204505761.PDF>. Summary available at <http://static.cninfo.com.cn/finalpage/2018-03-23/1204505762.PDF>.

<sup>21</sup> Ibid.

<sup>22</sup> Maintenance, Repair and Operations.

<sup>23</sup> No corporate income tax on retained and reinvested profits. For further information, see Invest in Estonia's website at <https://investinestonia.com/no-income-tax/>.

<sup>24</sup> BNS, "Baltcap selling Magnetic MRO to China's Hangxin for €43 million," ERR News, 3 January 2018, <https://news.err.ee/651992/baltcap-selling-magnetic-mro-to-china-s-hangxin-for-43-million>.

<sup>25</sup> "MAC Aero Interiors enters the Chinese aircraft cabin interiors market: launches a subsidiary MAC Sichuan," Magnetic MRO, 30 January 2019, <https://magneticmro.com/news/mac-aero-interiors-enters-chinese-aircraft-cabin-interiors-market-launches-subsi-dary-mac-sichuan/>.

<sup>26</sup> "Magnetic MRO strengthens its position in Asia as EngineStands24 opens a hub in China," Magnetic MRO, 1 August 2019, <https://magneticmro.com/news/magnetic-mro-strengthens-position-asia-enginestands24-opens-hub-china/>.

<sup>27</sup> "Magnetic MRO expands to South East Asia, opens office in Kuala Lumpur," Magnetic MRO, 12 September 2019, <https://magneticmro.com/news/magnetic-mro-expands-south-east-asia-opens-office-kuala-lumpur/>.

<sup>28</sup> "Magnetic MRO loss increases 15-fold in Q2," The Baltic Course, 5 August 2020, <http://www.baltic-course.com/eng/transport/?doc=157978> and "Magnetic MRO looking for bright spots in coronavirus crisis," ERR News, 5 November 2020, <https://news.err.ee/1155277/magnetic-mro-looking-for-bright-spots-in-coronavirus-crisis>.

<sup>29</sup> "Annual Report 2019," Magnetic MRO, 2020, [https://magneticmro.com/wp-content/uploads/2020/12/Makett\\_MMRO\\_2019\\_F\\_Spreads.pdf](https://magneticmro.com/wp-content/uploads/2020/12/Makett_MMRO_2019_F_Spreads.pdf).

---

ownership of its main shareholder Hangxin Aviation Services to 84.96%.<sup>30</sup> In 2020, the company also received a working capital loan of 10 million euros from the Estonian government.<sup>31</sup> In addition, Magnetic MRO invested in various efficiency measures like improving its IT infrastructure to ensure lean operations and better decision-making in its global business as well as looking for new collaboration areas in the fields of innovation and sustainable development.<sup>32</sup>

According to Risto Mäeots, the CEO of Magnetic MRO, the restructuring of its ownership continues with the aim of listing the company in Europe.<sup>33</sup> Hangxin has given Magnetic MRO's management its full trust and finds working with Estonians culturally "smooth" due to Magnetic MRO exceeding Hangxin's expectations.

### ***MGI's "win-win" investment in Latvia***

The official opening of MGI's new R&D and manufacturing facility in Riga, Latvia took place in 2019,<sup>34</sup> although the company Latvia MGI Tech had been registered since 2017 in the field of research and experimental development on biotechnology. The sole shareholder of the company is a Hong Kong entity – MGI Tech Hong Kong Co., Ltd., – with beneficial ownership in China.<sup>35</sup>

The investment plan foresees a product manufacturing centre, high-throughput sequencing centre, a training centre and a logistics centre. As MGI aims to strengthen Chinese-European innovation-related cooperation in the areas of life sciences research, industrial applications and technical standards, the company collaborates on international genomics projects and exchanges experience and information between companies in China and Europe.<sup>36</sup>

Taking this into account, Latvia is a good location for MGI's EU main branch thanks to its combination of geography, cost-efficiency and genetic sequencing background. Through its EU presence, MGI ensured access to a variety of European research programmes (e.g. ERDF and Horizon 2020). Latvia's geographic location facilitated frequent communication between Europe and Asia. Additional benefits were its highly qualified workforce and reasonable salary bases.<sup>37</sup>

Although the investment size was only 15 million euros, LIAA hailed it as one of the biggest success stories because of the high profile of the investor as well as the added value it would provide to the Latvian economy.<sup>38</sup> MGI's investment confirmed and strengthened Latvia's base in biotechnology and, for the Chinese investor, opened the way to the European market. As the president of MGI Duncan Yu stated, "this will help high-end life science research equipment in China go global, building a complete technical service support system and product supply chain to efficiently meet the needs of customers and build deep experience in the European market."<sup>39</sup> It was foreseen that

---

<sup>30</sup> Ibid. and "Magnetic MRO increased its share capital and issued new shares," Magnetic MRO, <https://magneticmro.com/investors/magnetic-mro-increased-share-capital-issued-new-shares/>.

<sup>31</sup> "Government endorses €10 million loan for Magnetic MRO," ERR News, 10 September 2020, <https://news.err.ee/1133131/government-endorses-10-million-loan-for-magnetic-mro>.

<sup>32</sup> "Annual Report 2020," Magnetic MRO, 2021, <https://magneticmro.com/wp-content/uploads/2021/08/Magnetic-MRO-2020-Annual-Report.pdf>.

<sup>33</sup> Information received in phone and WeChat interviews on 9, 17 and 21 February 2022.

<sup>34</sup> "Official Opening of MGI Latvia Builds Foundation for China-Europe Life Science Research and Industrial Cooperation," MGI, 27 November 2019, <https://en.mgi-tech.com/news/109/>.

<sup>35</sup> "Latvia MGI Tech SIA," Lursoft, data updated 10 September 2021, <https://company.lursoft.lv/en/latvia-mgi-tech/50203081351>.

<sup>36</sup> "Ķīnas uzņēmums "MGI" centrā Rīgā veidos globālu revolūciju medicīnā (The Chinese company 'MGI' in the center of Riga will create a global revolution in medicine)," Labs of Latvia, 28 November 2019, <https://labsoflatvia.com/aktuali/mgi-centrs-riga>.

<sup>37</sup> "Biomedicine companies reveal the benefits of building a business in Latvia," Labs of Latvia, 16 August 2021, <https://labsoflatvia.com/en/news/biomedicine-companies-reveal-the-benefits-of-building-a-business-in-latvia>.

<sup>38</sup> "China's genome research company BGI Group invests EUR 15 million in sequencing center in Riga," The Baltic Times, 22 November 2019, [https://www.baltictimes.com/china\\_s\\_genome\\_research\\_company\\_bgi\\_group\\_invests\\_eur\\_15\\_million\\_in\\_sequencing\\_center\\_in\\_riga/](https://www.baltictimes.com/china_s_genome_research_company_bgi_group_invests_eur_15_million_in_sequencing_center_in_riga/).

<sup>39</sup> Quote from the article "Official Opening of MGI Latvia Builds Foundation for China-Europe Life Science Research and Industrial Cooperation," MGI, 27 November 2019, <https://en.mgi-tech.com/news/109/>.

---

MGI Latvia would produce high-level technology and export it to other EU countries, African countries, and the Near East.<sup>40</sup>

The new laboratory facility of 8,000m<sup>2</sup> was built in Lidostas Park within one kilometre of Riga International Airport – a strategic choice to reduce transportation costs of the cold-chain sensitive shipments.<sup>41</sup> The lab sequences on average 2,000 full human genomes per week, which is 20 times more than an average lab would be able to do. Due to this capacity, MGI Latvia has become a strong local and international scientific and industrial research partner, collaborating with such partners as the Latvian Biomedical Research and Study Centre (BMC) as well as various universities.<sup>42</sup> For example, MGI's gene sequencing equipment served the BMC scientists for sequencing Coronavirus samples to determine the origins of the virus and identify new mutations.<sup>43</sup>

---

<sup>40</sup> LTV Panorāma, eng.lsm.lv, "Rīga to produce genome sequencing technology," LSM.lv, 27 November 2019, <https://eng.lsm.lv/article/economy/business/riga-to-produce-genome-sequencing-technology.a339760/>.

<sup>41</sup> LIAA, "The biomedicine companies developing their businesses in Latvia – seeing 455% growth," Cision, 8 September 2021, <https://news.cision.com/investment-and-development-agency-of-latvia--liaa-/r/the-biomedicine-companies-developing-their-businesses-in-latvia---seeing-455--growth.c3411072>.

<sup>42</sup> Ibid.

<sup>43</sup> Xinhua, "China's MGI Tech helps Latvia combat COVID-19 by providing testing equipment," MGI, 15 February 2021, <https://en.mgi-tech.com/news/219/>.

## 中国によるバルト地域への投資に関する見通し

2022年2月末のウクライナでの出来事とその広範にわたる影響は、歴史的な事件が現在も進行しつつあるため、未だ分析の途上にある。しかしロシアのウクライナ侵攻に関する当初の公式声明と中国政府のあいまいな姿勢<sup>96</sup>を受けて、バルト諸国は中国との協力関係について懐疑的姿勢を強めるばかりと思われる。結果として、国家安全保障の観点に基づき、一部の部門への中国による投資に対する精査は一層厳格化し、中国との協力に向けたこれまでの（率先した）活発な姿勢はさらに縮小する可能性がある。

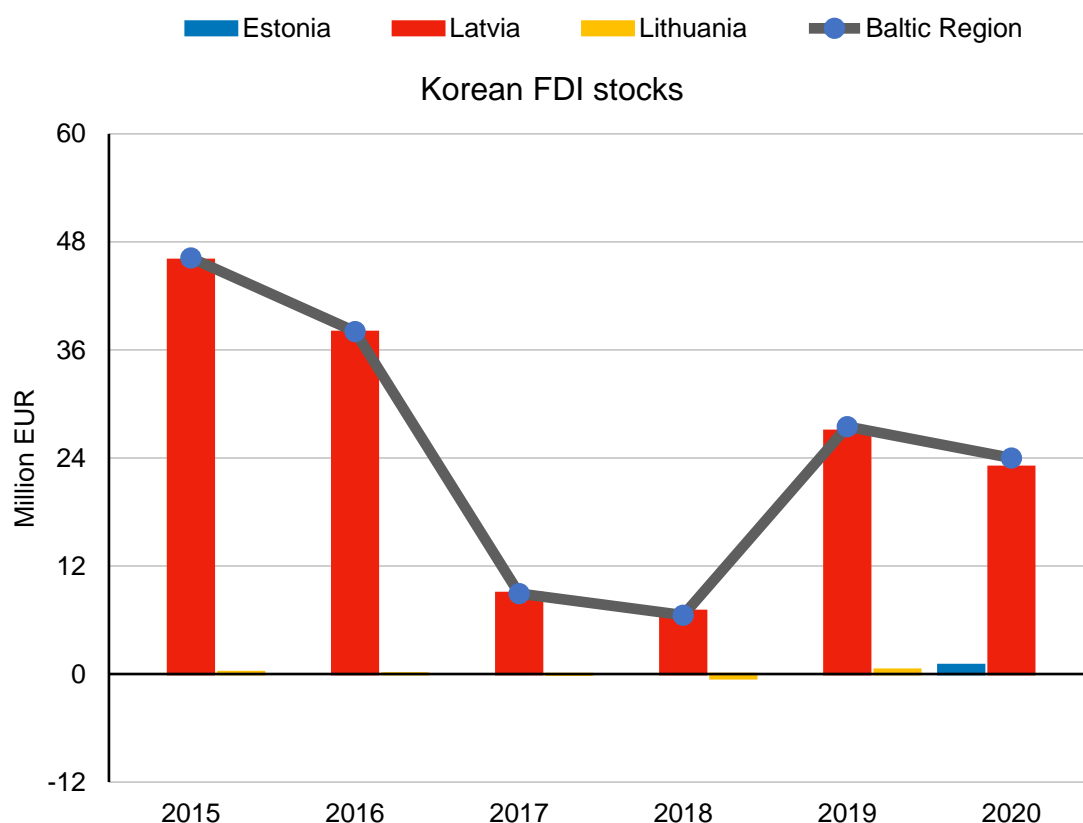
事業レベルでは、民間投資家は大きな滞りなく計画された活動をおそらく続けることができるが、EUが機密事項と考える分野（例えば、科学、技術、イノベーション<sup>97</sup>）に当てはまる事業はそうはいかないだろう。ロジウムグループとメルカトル中国問題研究所（MERICS）による欧州への中国による投資に関する共同報告書が指摘するように、小規模・中規模取引が中国投資の大半を占め始める一方で、2020年のターゲット分野の上位3位はやはり運輸、建設、インフラで、それに情報通信技術（ICT）と電子機器が続いていた<sup>98</sup>。この傾向は、それ自体はバルト諸国でのビジネスチャンスにより適合している。しかし世界的なパンデミックが大きな被害をもたらし、特に中国の民間投資家は渡航・移動規制によりその可能性に一番大きな打撃を受けて撤退を余儀なくされている。結果として、2020年には民間投資家による欧州への投資はほぼ半減した<sup>99</sup>。

パンデミックと地政学的出来事をもたらす不確実さがあるため、今後数年はバルト地域への中国による投資の発展について楽観視できる余地はほとんどない。長期的には、「新世界秩序」の最終的な確立と、中国と欧州の指針となる価値観及び理念、ならびに利害がそもそも重なるのか、またどの程度重なり合うのかに大きく委ねられている。この点は、バルト諸国への投資の進展のみならず、欧州及び世界全体の投資についても影響を及ぼすと思われる。

## 第3部：韓国によるバルト地域への投資

### 投資に関する公式データ

ラトビアを除き、韓国によるバルト三国への投資は統計的にみるとほとんど存在しない。2020年にエストニアは総額100万ユーロの韓国からの投資を報告した。2019年には48万ユーロだったリトアニアでの投資額は2020年には統計データ表ではゼロになった。ラトビアだけが2,300万ユーロの投資額を誇っていた。



Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania; calculations by the author

エストニア銀行の2020年のデータによると、100万ユーロの韓国による投資額は、製造業、卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業、運輸・保管業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学・技術サービス業、管理・支援サービス業、教育と、あらゆる分野で幅広く報告されている。

同じ年のリトアニア銀行のデータでは、ある程度の投資（ネットベースの対内直接投資額16万ユーロ）が製造業<sup>100</sup>、卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業、運輸・保管業、民間不動産業<sup>101</sup>、保健衛生及び社会事業において報告されていた。

だがラトビア銀行については報告者を保護する守秘義務の関係上、ラトビアへの韓国による投資に限定した詳細情報の提供は不可能だった<sup>102</sup>。著者が入手した総計での概要によると、大規模投資は農業・林業及び漁業、製造業、卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業、専門・科学・技術サービス業で行われた可能

性があった（添付資料の表 5 参照）。

ラトビア企業登録局の受益所有者に関する公開データによると<sup>103</sup>、韓国の所有者がいる 6 社（活動中）が様々な事業活動において登録していた。

<b>Latvian enterprises with South Korean beneficial owners</b>		
<b>Name</b>	<b>Activity code (NACE)</b>	<b>Registration date</b>
Sabiedrība ar ierobežotu atbildību “BOAS TRADE”	Agents involved in the sale of food, beverages and tobacco	2018-06-26
SIA KOLAT	<i>(In liquidation process)</i>	2019-02-26
SIA KOLA Holding	N/A	2019-07-22
SIA “Baltic Bio & Energy”	Regulation of and contribution to more efficient operation of businesses	2019-07-30
SIA Megagen Latvia	Wholesale of pharmaceutical goods	2019-09-18
SIA “Sun & Moon Pictures Intl”	Motion picture, video and television programme production activities	2019-07-11
Sabiedrība ar ierobežotu atbildību “Han Kook”	Restaurants and mobile food service activities	2020-11-06
Source: Enterprise Register of the Republic of Latvia, Lursoft		



## 二国間協力と国家的な投資促進

近年、バルト諸国と韓国との関係は以前よりも深まっている。2018年平昌冬季オリンピックの際にバルト三国首脳は個別に韓国大統領と会談し、二国間関係について語り合った。文在寅（ムン・ジェイン）大統領との会談において、エストニアのケルスティ・カリユライド大統領はサイバーディフェンスと電子居住権(e-residency)の分野<sup>104</sup>、リトアニアのダリア・グリバウスカйте大統領はハイテクとイノベーション<sup>105</sup>、ラトビアのライモンツ・ヴェーヨニス大統領は研究と革新技術<sup>106</sup>における協力についてより具体的に議論した。

こうした首脳会談中、経済合同委員会（1+3体制）の設立が合意され、2019年にソウルで公式に立ち上げられた。韓国外務省の報道発表によると、同委員会は「韓国にとってバルト海沿岸地域へと外交面での視野を広げる機会となった」<sup>107</sup>。1+3協力体制の対象分野には、貿易及び投資、ICT及び科学技術、スタートアップ企業及びその他の産業部門、運輸、観光業、教育、ならびに農業食品の輸出入が含まれる。エストニアの場合には主眼はデジタル面での協力を置かれ、スタートアップ企業や革新的なICT企業がターゲットとされた。ラトビアの場合には、ICTの強化と研究開発協力が検討される予定となった。リトアニアについては、ブロックチェーンとバイオエンジニアリングの部門での協力促進が合意された<sup>108</sup>。

首脳会談を受け、バルト諸国は韓国側当事者と様々な協力合意を締結し、ビジネスレベルでの関係を進展させるイベントを行った。エストニアのケルスティ・カリユライド大統領は、e-residencyの活用により起業家たちを結び付け、ブロックチェーン技術を一層推進し、ICT専門家のエストニアでの就労機会を増やすことを目的にエストニアと京畿道（ギョンギド）との経済協力了解覚書（MoU）を締結した<sup>109</sup>。

初のラトビア・韓国ビジネスフォーラムでは、ラトビア投資開発公社が二つの了解覚書に署名した。一つは二国間経済協力の促進に関する韓国の輸入業者組合との了解覚書、そしてもう一つが技術移転とスタートアップ・エコシステム開発における協力に向けた京畿道との了解覚書であった<sup>110</sup>。加えてラトビアのライモンツ・ヴェーヨニス大統領はサムスン社幹部と懇談し、サムスンの研究開発センターをリガに設立することを合意した<sup>111</sup>。

2018年9月にはリトアニアのビリウス・シャポーカ財務大臣がブロックチェーン・ソウルサミット2018に出席し、韓国投資家・フィンテック協会の代表者と会談してリトアニアのフィンテック産業の開発動向と投資機会を紹介した<sup>112</sup>。

2018年10月には、カリユライド大統領がエストニアの財界代表団とともに韓国を再訪してワールド・ナレッジ・フォーラムに出席し、韓国の起業家たちと懇談した<sup>113</sup>。2019年にはエストニアの経済通信省が相互に有益な協力を促進するためにSKテレコムと了解覚書を締結した<sup>114</sup>。

バルト・韓国関係の深まりは、新たな大使館開設及び既存の代表団の昇格にも支えられている。韓国は2012年にラトビアに外交公館を開設したが2019年に本格的な大使館へと格上げする一方、ラトビアは2015年に在韓国大使館を開設した。アリス・ビガンツ駐韓ラトビア大使によると、ラトビアはイノベーション分野での協力を求めており、水とデジタルトランスフォーメーションに関連する技術を支援するとともに、ICT、スマートモビリティ、スマートシティなどの優先部門への投資に向けた新たな支援制度を創設する計画である<sup>115</sup>。

エストニアは、2020年1月に在韓国大使館の開設計画を了承した<sup>116</sup>。マルティ・マタス臨時代理大使によると、韓国の投資家はエストニアのグローバルなビジネスサービス、サプライチェーン、IT、また不動産、観光業、スパ施設、工業生産といった伝統的部門にチャンスを見出す可能性があるという<sup>117</sup>。

リトアニアは2021年6月に決断を下し、2021年末での在ソウル大使館の開設を計画した<sup>118</sup>。マンタス・ア



---

ドメナス外務副大臣のコメントによると、リトアニアの主要な経済的関心事には戦略的に重要なインフラプロジェクトへの投資誘致が含まれる<sup>119</sup>。リトアニアのダリア・グリバウスカйте大統領は以前より、「二国間協力の新たな推進力」はハイテク及び製造業部門への韓国による投資になるだろうと述べていた<sup>120</sup>。

投資促進機関については、エンタープライズ・エストニアがタリンのエストニア・アジア貿易機関（Estonia-Asia Trade Agency）に最近韓国人メンバー1名を迎えたが<sup>121</sup>、それ以外は現地のインベスト・エストニアのチームが韓国からの投資促進を引き続き担っている。最新プロジェクトの一つが公表されたばかりの韓国企業グローバル・フィリップスによる5億ユーロを超える投資計画であり、イダ・ヴィルにおいて欧州市場向けに電気バスの生産・組み立てを開始する予定である<sup>122</sup>。その他には、具体的な目的は明確ではないが、ラトビア投資開発公社（LIAA）が韓国に代表事務所を開設している。

## 投資事例 (Case studies)

### *Samsung's quest for innovation in the Baltics*

Samsung has been operating in Latvia since 1999 and is the largest South Korean investor in Latvia.<sup>44</sup> The company covers the Baltic Region through its Samsung Electronics Baltics entity based in Riga, Latvia, and is active in the wholesale of electrical household appliances business. Its sole shareholder is Samsung Electronics Benelux B.V. in the Netherlands.<sup>45</sup>

Samsung has been contributing to the local communities in the Baltics through its corporate social responsibility (CSR) initiative Samsung School for the Future with the goal of enriching and developing the digital skills of students.<sup>46</sup> The announced establishment of the R&D Centre in Riga continues that initiative with the aim to “help expand the technological possibilities of each individual and the country.”<sup>47</sup>

However, in recent years, Samsung has started to take a stronger interest in the innovation potential of the region, especially in its technology sector and start-ups. In 2019, the Russia office of [Samsung Research](#) organised a delegation to the Baltics and met with various local tech and start-up ecosystem players.<sup>48</sup> Among these was Prototron, an Estonia-based fund created in 2012 with the aim to “contribute to the birth of new start-ups and world-changing technologies through prototype financing”.<sup>49</sup>

The parties signed a partnership agreement, providing Prototron with annual funding of 16,000 euros from Samsung for the period of three years (2019-2021) as well as granting Samsung's prize winners at Prototron direct access to the Samsung Startup Membership (SSM) programme.<sup>50</sup>

The SSM programme was initiated to “develop partnerships between technology start-ups and Samsung Electronics divisions for the purpose of mutually beneficial cooperation.”<sup>51</sup> Thus, the winners of Samsung's prize money and SSM programme participation were chosen by the company itself according to their compatibility with the Samsung Electronics product ecosystem and included start-ups such as Smarts, Milo Appliances, and ParcelSea.<sup>52</sup>

After the funding period, Samsung has continued to provide its support to Prototron in the form of mentorship for the programme's participants and is looking for further ways to collaborate in the future.

---

<sup>44</sup> “The President of Latvia and the management of Samsung Corporation agreed to establish a research and development centre in Riga,” Office of the President of the Republic of Latvia, 14 February 2018, <https://www.president.lv/en/article/president-latvia-and-management-samsung-corporation-agreed-establish-research-and-development-centre-riga>.

<sup>45</sup> “Samsung Electronics Baltics, SIA,” Lursoft, data update 6 January 2021, <https://company.lursoft.lv/en/samsung-electronics-baltics/40003963909>. See also “Samsung Electronics Co., Ltd.,” Lursoft, data update 28 May 2008, <https://company.lursoft.lv/en/samsung-electronics-co-ltd/40006006454>.

<sup>46</sup> “Project Samsung School for the Future The Student's Digital IQ,” Riga Secondary School 34, 2017, <https://www.34vsk.lv/index.php/en/contests-and-projects/796-project-samsung-school-for-the-future-the-student-s-digital-iq>.

<sup>47</sup> “Vejonis and Samsung agree on creation of technological research and development center in Riga,” The Baltic Course, 15 February 2018, [http://www.baltic-course.com/eng/good\\_for\\_business/?doc=137722](http://www.baltic-course.com/eng/good_for_business/?doc=137722). The continuation of the CSR initiative into the concept of an R&D Centre was confirmed by Liga Bite, Samsung's head of corporate communication & PR in the Baltics.

<sup>48</sup> Information received in an online interview with Jana Budkovskaja, CEO of Prototron fund, on 8 February 2022.

<sup>49</sup> Self-description from Prototron's website at <https://prototron.ee/en/>.

<sup>50</sup> “International tech-gigant Samsung will support Prototron,” Prototron, 10 October 2019, <https://prototron.ee/en/2019/10/10/eesti-rahvusvaheline-tehnoloogiahiid-asus-prototroni-toetama/>.

<sup>51</sup> “Samsung expands the geography of the Samsung Startup Membership program,” Samsung Newsroom, 9 October 2019, <https://news.samsung.com/ru/samsung-expands-geography-of-samsung-startup-membership-program>.

<sup>52</sup> “ISA CHAMP Gets the Biggest Grant From Autumn Round,” Prototron, 2 December 2019, <https://prototron.ee/en/2019/12/02/sugisvooruu-suurim-toetus-laks-alternatiivsele-rahastusplatvormile/>, “A total of 70,000 euros was distributed in the 2020 spring round of Prototron,” Prototron, 1 June 2020, <https://prototron.ee/en/2020/06/01/prototron-jagas-kevadvoorus-70-000-eurot/> and “25<sup>th</sup> round: Prototron funded 8 teams with a record 120,000 euros,” Prototron, 1 February 2021, <https://prototron.ee/en/2021/02/01/25th-round-prototron-funded-8-teams-with-a-record-120000-euros-2/>.

## 韓国によるバルト地域への投資に関する見通し

近年、バルト諸国は韓国に接近しようと幅広い取り組みを見せ、政治及び経済関係に投資しながら様々な形で両国関係に尽力している。バルト三国で中国がますます信用を失う中、アジアにおいて共通の価値観に基づく強い絆を共有できる、志を同じくする中国以外のパートナーを三国は求めており、一緒に関係を育んで事業を行うことを目指している。韓国はそうした相手としてふさわしいことを証明している<sup>132</sup>。

北欧・バルト地域と韓国間での人と知識のこれまでの交流の研究が示す通り、韓国では同地域に関する認識や知識があまり浸透しておらず、バルト諸国がロシアの影響を受けているという点が共有されている<sup>133</sup>。この状況の打開策として、著者は大学生、教授、研究者の協力を強化して経済・文化関係への「波及」効果を生むことを提案したい<sup>134</sup>。バルト諸国政府は人に焦点を当てた協力アプローチに、人材及び起業家誘致の視点を加えつつある<sup>135</sup>。

だが人間関係を育み、一国またはある地域について人々を啓蒙するのは長期間を要するプロジェクトであり、初期段階では具体的な成果を得にくいものである。これはまさに未来への投資であり、このためバルト諸国からの強い関心と決意が示される。欧州でのチャンスを求める韓国の投資家にとっては、これは望ましい合図になるに違いない。

## 結び

一見すると、バルト地域への投資国としてドイツ、中国、韓国には特別な相関関係はないように思える。しかし本報告書で述べてきた通り、これらの国は予想以上に緊密に関連している。世界情勢と本報告書の対象3カ国それぞれの課題により、こうした相関関係が浮き彫りになっている。

2008年の経済危機によってバルト諸国は新たなチャンスと解決策を求めて中国に期待を寄せたが、世界的なパンデミックのせいで企業は再び自国に戻る事となった。バリューチェーン上のこの危機をうまく乗り越える代替策を企業が模索しているため、中国に依存した体制における混乱はバルト諸国にとって一つのチャンスとなっている。例えばリトアニアは、製造部門へのドイツからの投資を誘致し、中国まで及ぶ範囲でグローバルチェーンの一部となる方向をしっかりと提示している。

中国は欧州市場へ参入し、ノウハウ・技術・市場チャネルを獲得する機会を探っている。ラトビアとエストニアは中国のパートナーとして最適であり、世界で一緒に発展するための欧州レベルの技術、技能、ノウハウを持っていることを証明している。

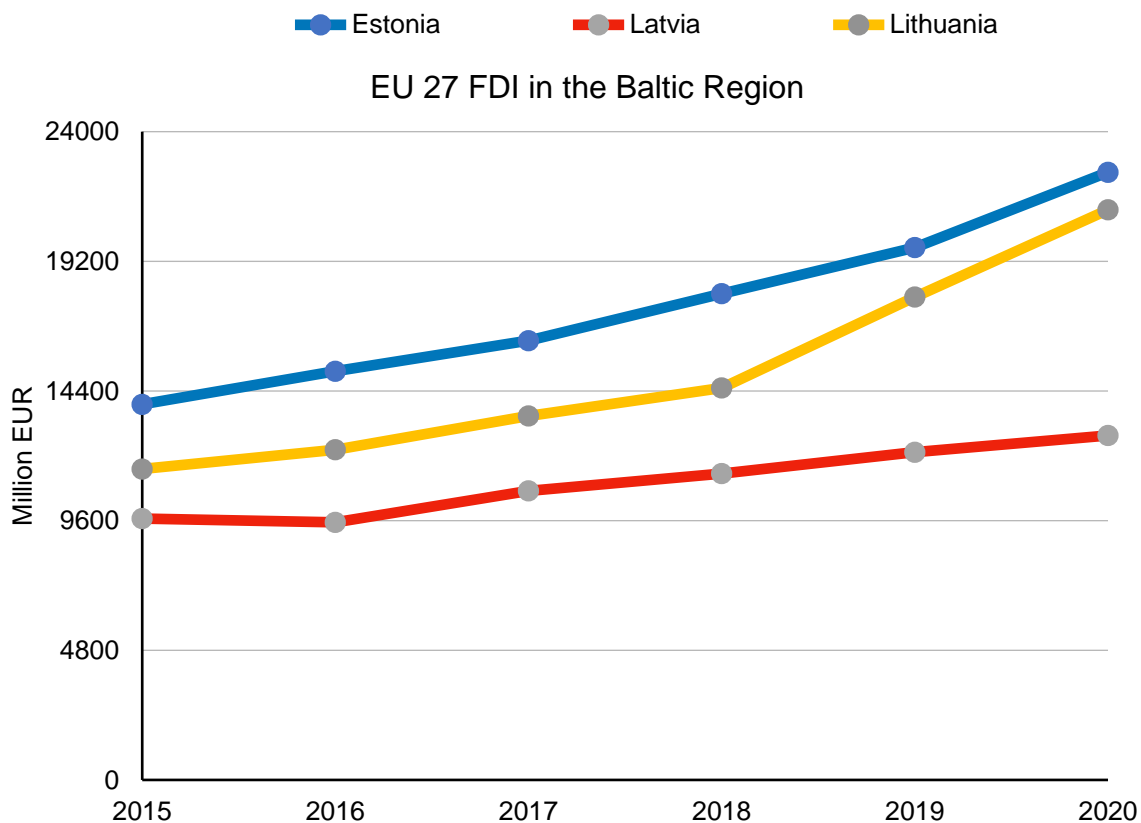
しかしながら地政学的情勢によって、バルト諸国はアジアにおいて志を同じくする中国以外のパートナーを求めざるを得なくなっている。韓国はそうした候補の一つであり、バルト諸国はこの新しいパートナーとの具体的な経済関係の構築に意欲的である。その結果、初めての投資がすでに開始されている。

# ANNEX

**TABLE 1: Investment and business promotion ecosystem of the Baltic States**

	Estonia	Latvia	Lithuania
National investment promotion agencies	Invest Estonia <a href="https://investinestonia.com">https://investinestonia.com</a> Estonian Business and Innovation Agency (formerly Enterprise Estonia [EAS] and KredEx) <a href="https://eas.ee/?lang=en">https://eas.ee/?lang=en</a> <a href="https://kredex.ee/en">https://kredex.ee/en</a>	Invest Latvia <a href="https://investinlatvia.org">https://investinlatvia.org</a> Investment and Development Agency of Latvia (LIAA) <a href="https://www.liaa.gov.lv/en">https://www.liaa.gov.lv/en</a>	Invest Lithuania <a href="https://investlithuania.com">https://investlithuania.com</a> Enterprise Lithuania <a href="https://www.enterpriselithuania.com/en/">https://www.enterpriselithuania.com/en/</a>
Relevant ministries	Ministry of Foreign Affairs of Estonia <a href="https://vm.ee/en">https://vm.ee/en</a> Ministry of Economic Affairs and Communications of Estonia <a href="https://mkm.ee/en">https://mkm.ee/en</a>	Ministry of Foreign Affairs of Latvia <a href="https://www.mfa.gov.lv/en">https://www.mfa.gov.lv/en</a> Ministry of Economics of Latvia <a href="https://www.em.gov.lv/en">https://www.em.gov.lv/en</a>	Ministry of Foreign Affairs of Lithuania <a href="https://www.urm.lt/default/en/">https://www.urm.lt/default/en/</a> Ministry of Economy and Innovation of Lithuania <a href="https://eimin.lrv.lt/en/">https://eimin.lrv.lt/en/</a>
Chambers and associations of industry and commerce	Estonian Chamber of Commerce and Industry <a href="http://www.koda.ee/en">http://www.koda.ee/en</a> Other professional associations and development centres of creative industries <a href="https://vm.ee/et/erialaliidud">https://vm.ee/et/erialaliidud</a>	Latvian Chamber of Commerce and Industry <a href="https://www.ltrk.lv/en">https://www.ltrk.lv/en</a> Other business support organisations <a href="https://balticexport.com/associations/">https://balticexport.com/associations/</a>	Association of Lithuanian Chambers of Commerce, Industry and Crafts <a href="https://www.chambers.lt/en">https://www.chambers.lt/en</a> Other business support organisations <a href="https://balticexport.com/associations/">https://balticexport.com/associations/</a>
Startup agencies	Startup Estonia <a href="https://startupestonia.ee">https://startupestonia.ee</a>	Magnetic Latvia Startup <a href="https://startuplatvia.eu">https://startuplatvia.eu</a>	Startup Lithuania <a href="https://www.startuplithuania.com/">https://www.startuplithuania.com/</a>
Country and business promotional resources and programmes	Estonia <a href="https://estonia.ee">https://estonia.ee</a> e-Estonia <a href="https://e-estonia.com">https://e-estonia.com</a> e-Residency of Estonia <a href="https://www.e-resident.gov.ee/">https://www.e-resident.gov.ee/</a> Work in Estonia <a href="https://www.workinestonia.com/">https://www.workinestonia.com/</a> Startup Visa Estonia <a href="https://startupestonia.ee/visa">https://startupestonia.ee/visa</a> Trade with Estonia <a href="https://tradewithestonia.com">https://tradewithestonia.com</a> Visit Estonia <a href="https://www.visitestonia.com/en/">https://www.visitestonia.com/en/</a>	Latvia <a href="https://www.latvia.eu/">https://www.latvia.eu/</a> Digital Accelerator of Latvia <a href="http://www.digitallatvia.lv/home/">http://www.digitallatvia.lv/home/</a> Startup Visa Latvia <a href="https://startuplatvia.eu/startup-visa">https://startuplatvia.eu/startup-visa</a> Latvia Travel <a href="https://www.latvia.travel/">https://www.latvia.travel/</a>	Lithuania <a href="https://lithuania.lt">https://lithuania.lt</a> Digital Lithuania <a href="https://digital-lithuania.eu/">https://digital-lithuania.eu/</a> e-Residency of Lithuania <a href="https://www.migracija.lt/nor-iu-tapti-elektroniniu-rezidentu">https://www.migracija.lt/nor-iu-tapti-elektroniniu-rezidentu</a> Work in Lithuania <a href="https://workinlithuania.lt/">https://workinlithuania.lt/</a> Startup Visa Lithuania <a href="https://startupvisalithuania.com/">https://startupvisalithuania.com/</a> Lithuania Travel <a href="https://lithuania.travel/en/">https://lithuania.travel/en/</a>

**CHART 1: EU 27 FDI in the Baltic Region**



Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania; calculations by the author

**TABLE 2: German investments in the Baltic Region**

(positions/stocks, in million euro, Q3 2021)

	<b>NACE Rev. 2</b>	<b>Estonia</b>	<b>Latvia</b>	<b>Lithuania</b>
<b>A</b>	Agriculture, forestry and fishing	1	80	13
<b>B</b>	Mining and quarrying	13	93	57
<b>C</b>	Manufacturing	103	453	330
<b>D</b>	Electricity, gas, steam and air conditioning supply	X	82	•
<b>E</b>	Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	41	0	-
<b>F</b>	Construction	26	15	19
<b>G</b>	Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	610	284	569
<b>H</b>	Transportation and storage	106	14	84
<b>I</b>	Accommodation and food service activities	X	8	3
<b>J</b>	Information and communication	9	12	7
<b>K</b>	Financial and insurance activities	-2 482	125	4 100
<b>L</b>	Real estate activities	123	43	253
<b>M</b>	Professional, scientific and technical activities	555	16	22
<b>N</b>	Administrative and support service activities	14	16	24
<b>P</b>	Education	1		-
<b>Q</b>	Human health and social work activities	92		7
<b>R</b>	Arts, entertainment and recreation	1	0	•
<b>S</b>	Other service activities	0	0	•
-	Undefined	13	0	
Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania				
<i>x - confidential data with only one or two reporters</i> <i>• non-publishable and confidential</i> <i>- missing value; data cannot exist</i>				



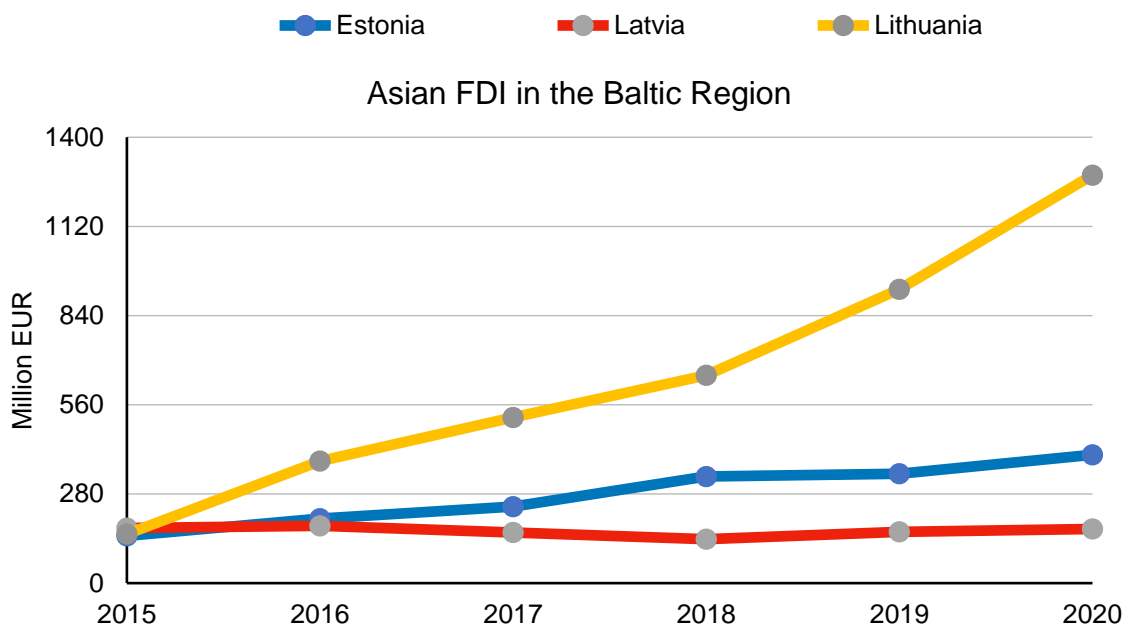
**TABLE 3: German affiliates / German controlled enterprises in the Baltic Region**

German affiliates in Estonia				
		2017	2018	2019
Total – all activities	Number of enterprises	60	62	64
	Average annual number of persons employed	6 077	6 350	6 192
	Turnover, thousand euros	995 495	1 053 558	1 118 097
Mining and quarrying	Number of enterprises	2	2	2
Manufacturing	Number of enterprises	14	15	16
Electricity, gas, steam and air conditioning supply	Number of enterprises	1	1	1
Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	Number of enterprises	1	1	1
Construction	Number of enterprises	3	3	4
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	21	19	19
Transportation and storage	Number of enterprises	4	5	6
Accommodation and food service activities	Number of enterprises	1	1	1
Information and communication	Number of enterprises	3	3	4
Real estate activities	Number of enterprises	0	0	1
Professional, scientific and technical activities	Number of enterprises	1	3	2
Administrative and support service activities	Number of enterprises	5	5	4
Human health and social work activities	Number of enterprises	4	4	3
Source: Statistics Estonia				
<i>Note: The table presents the data of enterprises with 20 or more persons employed. Economic activities total excluding agriculture, forestry, fishing and financial intermediation activities (NACE A and K).</i>				

<b>German affiliates in Latvia</b>				
		<b>2017</b>	<b>2018</b>	<b>2019</b>
Total – all activities	Number of enterprises	397	405	465
	Average annual number of persons employed	9 397	11 801	12 238
	Turnover, thousand euros	1 685 967	1 957 387	2 011 455
Mining and quarrying	Number of enterprises	16	17	18
Manufacturing	Number of enterprises	44	43	45
Electricity, gas, steam and air conditioning supply	Number of enterprises	5	7	5
Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	Number of enterprises	1	1	2
Construction	Number of enterprises	15	11	17
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	109	121	143
Transportation and storage	Number of enterprises	32	36	44
Accommodation and food service activities	Number of enterprises	4	5	6
Information and communication	Number of enterprises	30	29	32
Real estate activities	Number of enterprises	63	66	63
Professional, scientific and technical activities	Number of enterprises	55	43	51
Administrative and support service activities	Number of enterprises	23	26	39
Source: Central Statistics Bureau of Latvia				
<i>Note: NACE Rev. 2, sections B-N, excluding K, including S95</i>				

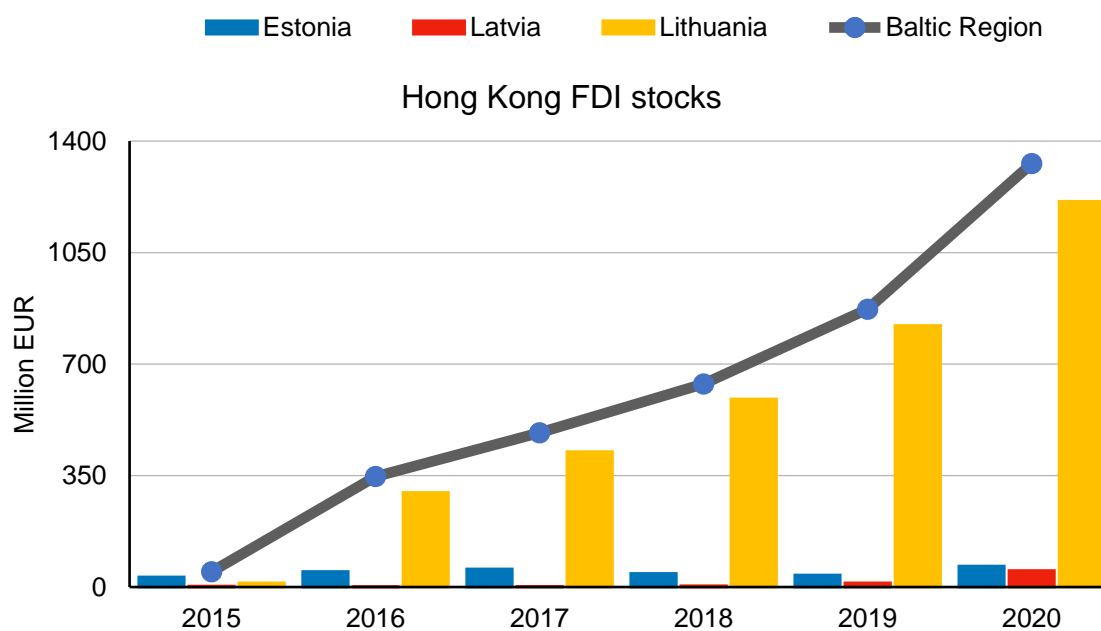
<b>German controlled enterprises in Lithuania</b>				
		<b>2017</b>	<b>2018</b>	<b>2019</b>
Total – all activities	Number of enterprises	417	463	517
	Average annual number of persons employed	20 665	22 094	23 723
	Turnover, thousand euros	2 769 574	3 132 574	3 614 128
Agriculture, forestry and fishing	Number of enterprises	2	1	1
Mining and quarrying	Number of enterprises	7	6	6
Manufacturing	Number of enterprises	56	57	60
Electricity, gas, steam and air conditioning supply	Number of enterprises	4	4	5
Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	Number of enterprises	2	1	1
Construction	Number of enterprises	16	20	31
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	150	155	161
Transportation and storage	Number of enterprises	38	57	66
Accommodation and food service activities	Number of enterprises	4	5	6
Information and communication	Number of enterprises	19	27	30
Real estate activities	Number of enterprises	30	32	36
Professional, scientific and technical activities	Number of enterprises	54	58	69
Administrative and support service activities	Number of enterprises	23	30	32
Education	Number of enterprises	0	0	1
Human health and social work activities	Number of enterprises	7	6	7
Arts, entertainment and recreation	Number of enterprises	3	2	2
Other service activities	Number of enterprises	2	2	3
Source: Statistics Lithuania				

**CHART 2: Asian FDI in the Baltic Region**



Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania; calculations by the author

**CHART 3: Hong Kong FDI stocks**



Data sources: Bank of Estonia, Bank of Latvia, Bank of Lithuania

**TABLE 4: Chinese, Hong Kong and Korean investments in Estonia**

(positions/stocks, in million euro, Q3 2021)

	<b>NACE Rev. 2</b>	<b>China</b>	<b>Hong Kong</b>	<b>Korea</b>
<b>A</b>	Agriculture, forestry and fishing		x	
<b>B</b>	Mining and quarrying			
<b>C</b>	Manufacturing	24	35	x
<b>D</b>	Electricity, gas, steam and air conditioning supply			
<b>E</b>	Water supply; sewerage, waste management and remediation activities			
<b>F</b>	Construction	0	0	
<b>G</b>	Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	1	7	0
<b>H</b>	Transportation and storage	2	0	x
<b>I</b>	Accommodation and food service activities	-0	0	x
<b>J</b>	Information and communication	1	0	1
<b>K</b>	Financial and insurance activities	0	7	0
<b>L</b>	Real estate activities	17	11	x
<b>M</b>	Professional, scientific and technical activities	0	-1	0
<b>N</b>	Administrative and support service activities	1	0	0
<b>P</b>	Education	x	x	x
<b>Q</b>	Human health and social work activities			
<b>R</b>	Arts, entertainment and recreation	0	x	
<b>S</b>	Other service activities	x	x	
-	Undefined	3	5	
Data source: Bank of Estonia				
<i>x – confidential data with only one or two reporters</i>				

**TABLE 5: Chinese, Hong Kong and Korean investments in Latvia**

(positions/stocks, in million euro, Q3 2021)

	<b>NACE Rev. 2</b>	<b>China + Hong Kong + Korea*</b>
<b>A</b>	Agriculture, forestry and fishing	3
<b>B</b>	Mining and quarrying	
<b>C</b>	Manufacturing	21
<b>D</b>	Electricity, gas, steam and air conditioning supply	
<b>E</b>	Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	
<b>F</b>	Construction	
<b>G</b>	Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	19
<b>H</b>	Transportation and storage	0
<b>I</b>	Accommodation and food service activities	0
<b>J</b>	Information and communication	0
<b>K</b>	Financial and insurance activities	
<b>L</b>	Real estate activities	0
<b>M</b>	Professional, scientific and technical activities	103
<b>N</b>	Administrative and support service activities	
<b>P</b>	Education	
<b>Q</b>	Human health and social work activities	
<b>R</b>	Arts, entertainment and recreation	
<b>S</b>	Other service activities	
-	Undefined	7
Data source: Bank of Latvia		
* Due to confidentiality reasons countries are combined		

**TABLE 6: Chinese, Hong Kong and Korean investments in Lithuania**

(positions/stocks, in million euro, Q3 2021)

	<b>NACE Rev. 2</b>	<b>China</b>	<b>Hong Kong</b>	<b>Korea</b>
<b>A</b>	Agriculture, forestry and fishing	•	-	-
<b>B</b>	Mining and quarrying	-	-	-
<b>C</b>	Manufacturing	1	1 419	•
<b>D</b>	Electricity, gas, steam and air conditioning supply	-	-	-
<b>E</b>	Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	-	-	-
<b>F</b>	Construction	•	•	-
<b>G</b>	Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	5	10	•
<b>H</b>	Transportation and storage	•	•	-
<b>I</b>	Accommodation and food service activities	0	-	-
<b>J</b>	Information and communication	•	•	-
<b>K</b>	Financial and insurance activities	2	3	-
<b>L</b>	Real estate activities	0	-	-
<b>M</b>	Professional, scientific and technical activities	-	•	-
<b>N</b>	Administrative and support service activities	-	•	-
<b>P</b>	Education	-	-	-
<b>Q</b>	Human health and social work activities	-	-	-
<b>R</b>	Arts, entertainment and recreation	-	-	-
<b>S</b>	Other service activities	•	-	-
-	Undefined			
Data sources: Bank of Lithuania				
• non-publishable and confidential - missing value; data cannot exist				



**TABLE 7: Chinese affiliates / Chinese controlled enterprises in the Baltic Region**

Chinese affiliates in Estonia				
		2017	2018	2019
Total – all activities	Number of enterprises	1	2	3
	Average annual number of persons employed	N/A	N/A	650
	Turnover, thousand euros	N/A	N/A	116 437
Manufacturing: Repair and installation of machinery and equipment	Number of enterprises	0	1	1
Information and communication: Motion picture, video and television programme production, sound recording and music publishing activities	Number of enterprises	1	1	1
Professional, scientific and technical activities: Architectural and engineering activities; technical testing and analysis	Number of enterprises	0	0	1
Source: Statistics Estonia				
<i>Note: The table presents the data of enterprises with 20 or more persons employed. Economic activities total excluding agriculture, forestry, fishing and financial intermediation activities (NACE A and K).</i>				

<b>Chinese affiliates in Latvia</b>				
		<b>2017</b>	<b>2018</b>	<b>2019</b>
Total – all activities	Number of enterprises	26	33	31
	Average annual number of persons employed	211	194	314
	Turnover, thousand euros	35 066	43 153	18 052
Manufacturing	Number of enterprises	2	4	7
Wholesale and retail trade, repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	12	15	11
Transportation and storage	Number of enterprises	1	1	1
Accommodation and food service activities	Number of enterprises	6	7	6
Information and communication	Number of enterprises	2	2	3
Real estate activities	Number of enterprises	3	3	3
Professional, scientific and technical activities	Number of enterprises	0	1	0
Source: Central Statistics Bureau of Latvia				
<i>Note: NACE Rev. 2, sections B-N, excluding K, including S95</i>				

<b>Chinese controlled enterprises in Lithuania</b>				
		<b>2017</b>	<b>2018</b>	<b>2019</b>
Total – all activities	Number of enterprises	44	50	35
	Average annual number of persons employed	389	539	418
	Turnover, thousand euros	110 901	144 419	142 604
Manufacturing	Number of enterprises	2	2	3
Construction	Number of enterprises	2	3	3
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	17	19	13
Transportation and storage	Number of enterprises	0	3	1
Accommodation and food service activities	Number of enterprises	8	11	9
Information and communication	Number of enterprises	2	2	1
Real estate activities	Number of enterprises	5	3	1
Professional, scientific and technical activities	Number of enterprises	6	3	0
Administrative and support service activities	Number of enterprises	1	3	2
Other service activities	Number of enterprises	1	1	2
<i>Source: Statistics Lithuania</i>				

**TABLE 8: Hong Kong affiliates / Hong Kong controlled enterprises in the Baltic Region**

Hong Kong affiliates in Estonia				
		2017	2018	2019
Total – all activities	Number of enterprises	1	1	1
	Average annual number of persons employed	N/A	N/A	Confidential
	Turnover, thousand euros	N/A	N/A	Confidential
Manufacturing: Manufacture of furniture	Number of enterprises	1	1	1
Source: Statistics Estonia				
<i>Note: The table presents the data of enterprises with 20 or more persons employed. Economic activities total excluding agriculture, forestry, fishing and financial intermediation activities (NACE A and K).</i>				

Hong Kong affiliates in Latvia				
		2017	2018	2019
Total – all activities	Number of enterprises	5	6	8
	Average annual number of persons employed	941	30	69
	Turnover, thousand euros	Confidential	Confidential	4 085
Mining and quarrying	Number of enterprises	0	1	1
Wholesale and retail trade, repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	4	3	4
Information and communication	Number of enterprises	0	0	1
Professional, scientific and technical activities	Number of enterprises	0	1	1
Administrative and support service activities	Number of enterprises	1	1	1
Source: Central Statistics Bureau of Latvia				
<i>Note: NACE Rev. 2, sections B-N, excluding K, including S95</i>				

<b>Hong Kong controlled enterprises in Lithuania</b>				
		<b>2017</b>	<b>2018</b>	<b>2019</b>
Total – all activities	Number of enterprises	9	11	6
	Average annual number of persons employed	770	353	203
	Turnover, thousand euros	72 900	54 638	12 540
Agriculture, forestry and fishing	Number of enterprises	1	1	0
Manufacturing	Number of enterprises	1	1	1
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	7	6	3
Transportation and storage	Number of enterprises	0	1	1
Information and communication	Number of enterprises	0	1	1
Administrative and support service activities	Number of enterprises	0	1	0
<i>Source: Statistics Lithuania</i>				

**TABLE 9: South Korean affiliates / South Korean controlled enterprises in the Baltic Region**

South Korean affiliates in Estonia				
		2017	2018	2019
Total – all activities	Number of enterprises	0	0	1
	Average annual number of persons employed	N/A	N/A	Confidential
	Turnover, thousand euros	N/A	N/A	Confidential
Professional, scientific and technical activities: Architectural and engineering activities; technical testing and analysis	Number of enterprises	N/A	N/A	1
Source: Statistics Estonia				
<i>Note: The table presents the data of enterprises with 20 or more persons employed. Economic activities total excluding agriculture, forestry, fishing and financial intermediation activities (NACE A and K).</i>				

South Korean affiliates in Latvia				
		2017	2018	2019
Total – all activities	Number of enterprises	4	6	6
	Average annual number of persons employed	85	81	105
	Turnover, thousand euros	Confidential	Confidential	Confidential
Source: Central Statistics Bureau of Latvia				
<i>Note: NACE Rev. 2, sections B-N, excluding K, including S95</i>				

<b>South Korean controlled enterprises in Lithuania</b>				
		<b>2017</b>	<b>2018</b>	<b>2019</b>
Total – all activities	Number of enterprises	0	0	2
	Average annual number of persons employed	N/A	N/A	Confidential
	Turnover, thousand euros	N/A	N/A	Confidential
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	Number of enterprises	0	0	2
Source: Statistics Lithuania				